

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第26期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立岡 登與次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 熊田 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番5号
【電話番号】	03（3504）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 熊田 恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） 日本アジア投資株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区今橋四丁目3番22号） 日本アジア投資株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目12番14号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	15,227	12,022	11,462	16,675	26,921
経常利益又は損失 (△) (百万円)	△5,137	999	2,638	5,709	12,263
当期純利益又は損失 (△) (百万円)	△4,306	935	△3,161	2,906	4,942
純資産額 (百万円)	45,058	45,710	44,739	51,413	73,271
総資産額 (百万円)	75,603	78,020	86,864	84,078	109,909
1株当たり純資産額 (円)	438.17	443.51	415.35	467.20	511.53
1株当たり当期純利益 又は損失(△) (円)	△41.52	8.78	△29.51	25.99	44.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	8.55	—	—	43.67
自己資本比率 (%)	59.6	58.6	51.5	61.2	51.1
自己資本利益率 (%)	—	2.06	—	6.00	9.18
株価収益率 (倍)	—	53.42	—	35.78	17.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,308	1,876	△4,631	1,533	6,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△139	△752	△387	△1,696	△1,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,266	1,614	1,891	△1,548	670
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,009	10,521	7,365	5,837	11,539
従業員数 (名)	177	169	184	209	241

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第26期(当連結会計年度)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えることとしたため、当連結会計年度の連結貸借対照表の総資産、純資産、連結損益計算書の営業収益、営業原価、経常利益などが前連結会計年度に比べ大きく変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
営業収益 (百万円)	9,364	9,405	9,320	15,058	17,274
経常利益又は損失 (△) (百万円)	△3,345	1,228	2,584	4,810	7,101
当期純利益又は損失 (△) (百万円)	△4,321	1,236	△4,762	2,513	3,654
資本金 (百万円)	23,323	23,509	24,293	24,293	24,293
発行済株式総数 (株)	105,911,152	107,078,740	112,014,475	112,014,475	112,014,475
純資産額 (百万円)	46,551	47,896	45,308	51,273	55,419
総資産額 (百万円)	73,485	76,584	84,855	83,324	93,744
1株当たり純資産額 (円)	452.69	464.74	420.63	465.92	504.27
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	5.00	12.50	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は損失 (△) (円)	△41.68	11.70	△44.46	22.38	33.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	11.39	—	—	32.29
自己資本比率 (%)	63.3	62.5	53.4	61.5	59.1
自己資本利益率 (%)	—	2.62	—	5.20	6.85
株価収益率 (倍)	—	40.09	—	41.55	23.28
配当性向 (%)	—	42.74	—	55.90	45.11
従業員数 (名)	106	102	116	123	149

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第25期の1株当たり配当額12.5円には、創立25周年記念配当2.5円を含めております。

2【沿革】

昭和56年7月	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号に日本アセアン投資株式会社の商号をもって設立（資本金10億円）
昭和56年9月	本店を東京都千代田区大手町に移転
昭和62年11月	事業目的の一部変更（「投資事業組合の管理運営業務」の追加）
昭和63年1月	本店を東京都千代田区平河町に移転
昭和63年11月	大阪支店開設
平成元年12月	名古屋支店開設
平成2年4月	本店を東京都千代田区麹町に移転
平成2年10月	ジャイク・ファイナンス株式会社を設立し、同社にて金融業務を開始
平成3年6月	日本アジア投資株式会社に商号変更
平成3年11月	札幌支店開設
平成5年7月	福岡支店開設
平成6年3月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD. 設立（現・連結子会社）
平成7年11月	仙台支店開設
平成7年11月	広島支店開設
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため日本アジア投資株式会社（形式上の存続会社）と合併
平成8年9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成10年3月	YAMAICHI ASIA VENTURE CAPITAL PTE. LTD. を買収（現社名 JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD. 現・連結子会社）
平成10年12月	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取得・増資（現・連結子会社）
平成11年2月	JAIC AMERICA, INC. 設立（現・連結子会社）
平成12年10月	日本プライベートエクイティ株式会社設立（現・連結子会社）
平成13年11月	JAIC KOREA CO., LTD. 設立（現・連結子会社）
平成16年11月	本店を東京都千代田区永田町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD. Shanghai Representative Office開設
平成17年7月	JAIC証券株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年8月	JAICシードキャピタル株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年12月	ジャイク投資顧問株式会社をJAIC WestLBアセット・マネジメント株式会社として合併会社化（現・持分法適用関連会社）
平成18年3月	ジャイク・ファイナンス株式会社の解散を決議、清算を開始
平成19年1月	ジャイク・ファイナンス株式会社の清算完了

3【事業の内容】

当社の企業集団（以下「当社グループ」）は、当社を中核として子会社41社（30ファンドを含む）、関連会社21社（19ファンドを含む）により構成されており、その主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 投資部門

当社グループは株式未上場のベンチャー企業等へ投資を行っております。その際、機関投資家等の出資者からの出資および当社グループ自身の出資により設立される「ファンド（投資事業組合等）」と自己資金を通じて、投資を実行いたします。

①投資事業組合等管理運営業務

ファンドの組成や管理運営業務を行い、ファンドの管理運営報酬や成功報酬、さらに経理や現物管理の事務代行を受託することによる事務受託手数料などを得ております。また、グループ会社において投資顧問業務を行っております。

②投資業務

a)ベンチャーキャピタル投資

ベンチャーキャピタルの使命とは、将来性豊かな未上場企業と出会い、その発展を支えていくことだと考えております。当社グループは、起業家の皆様のパートナーとして、株式や新株予約権付社債等を用いた投資と経営支援の両面から企業の成長をサポートしております。

企業が着実に成長していくためには、成長段階に応じた資金面の支援が不可欠であり、当社グループは、長年培った独自のノウハウを最大限に活用した投資を心がけております。また、成長性が高く、事業構造に優位性があると見込まれる企業であれば、規模・業種を問わず積極的な投資を行っております。

b)その他プライベートエクイティ投資

ベンチャーキャピタル投資によって培ってきた企業評価力と企業育成ノウハウに加え、株式上場をはじめとする多様なEXIT戦略を活用し、プライベートエクイティ投資分野へ広く事業を展開しております。具体的には、パイアウト投資、事業再生投融資、セカンダリー投資を行っております。

③コンサルティング業務他

当社グループでは、投資先企業への支援にあたって、投資担当チームとグループ企業とが連携し、さまざまな情報提供やコンサルティングを行っております。その他、グループ会社において証券業務を行っております。

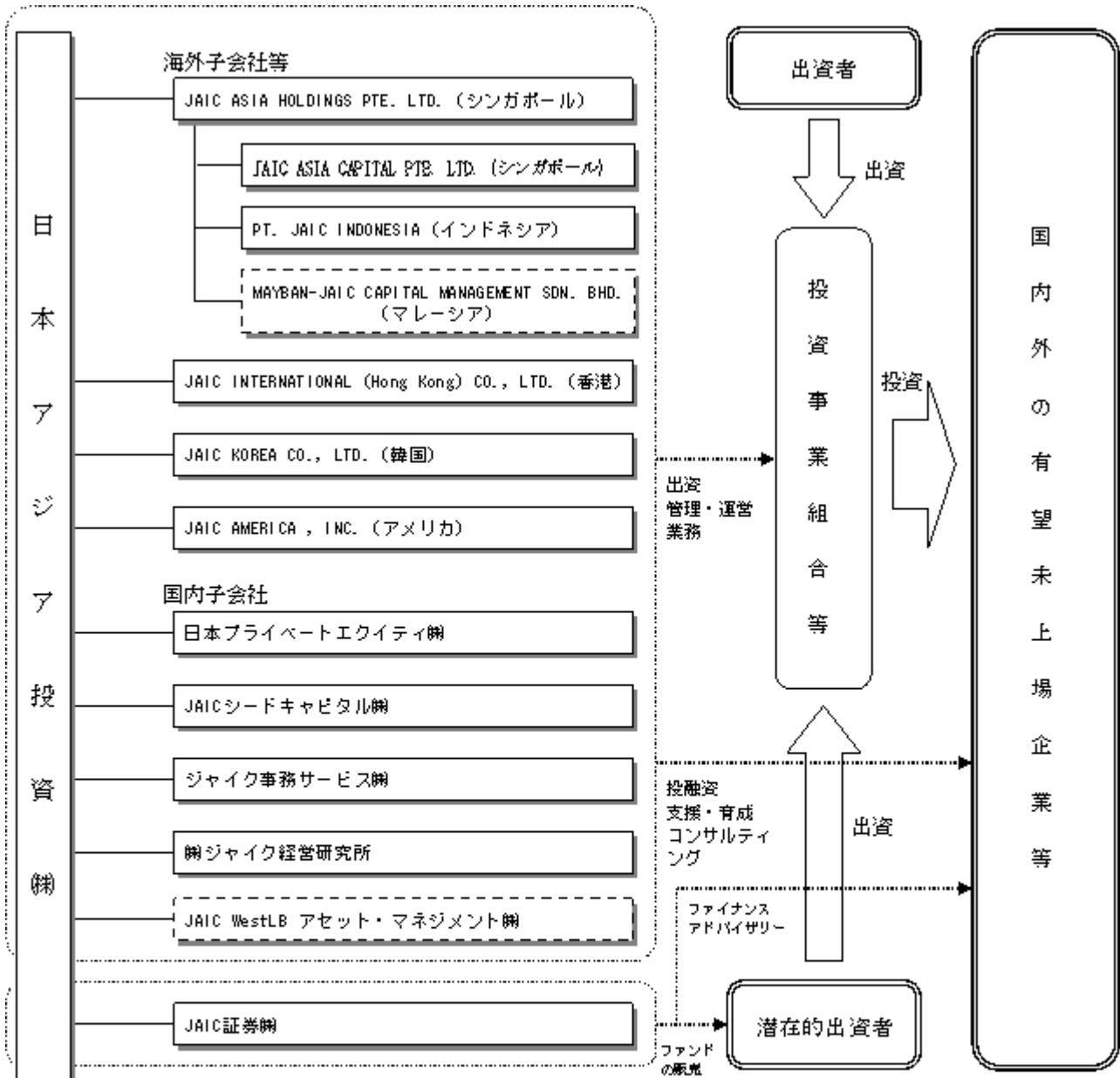
(2) 金融部門

DIP Financeなどを中心とした融資業務、リース・割賦業務、その他の金融業務を行っております。

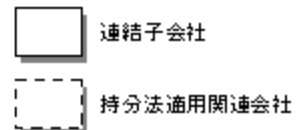
区分	会社名	主な事業内容
投資部門	当社、ジャイク事務サービス(株)、(株)ジャイク経営研究所、JAIC証券(株)、JAICシードキャピタル(株)、日本プライベートエクイティ(株)、JAIC WestLB アセット・マネジメント(株)、JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (HONGKONG) CO., LTD.、JAIC KOREA CO., LTD.、PT. JAIC INDONESIA、MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.	国内外の有望未上場企業への投資 国内外のファンドの管理・運用 投資先企業等に対するコンサルティング業務 証券業務 投資顧問業務
金融部門	当社	融資業務、リース・割賦業務、その他の金融業務

(注) 第26期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）より、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会）の施行に伴い、連結子会社として30ファンド、持分法適用関連会社として19ファンドを連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注) ジャイク・ファイナンス(株)は、平成18年3月31日付をもって解散が決議されており、平成19年1月31日付で清算手続きが完了しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ジャイク事務サービス㈱	東京都千代田区	10	投資	100.0	当社グループが業務執行を行う投資事業組合等の管理事務。 役員の兼任 3名
㈱ジャイク経営研究所	東京都千代田区	30	投資	100.0	当社グループの投資先企業をはじめとする国内有望未上場企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 2名
JAIC証券㈱	東京都港区	1,000	投資	100.0	当社グループの投資先企業や投資家に対する証券業務。 役員の兼任 2名
JAICシードキャピタル㈱	東京都千代田区	117	投資	100.0	技術シードに特化した投資事業及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 3名
日本プライベートエクイティ㈱	東京都千代田区	60	投資	65.0	企業買収・再編及び経営権取得を主たる目的とする投資業務。 役員の兼任 2名
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 22,580	投資	100.0	東南アジア地域における関連会社の統括並びに当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 2名
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千米ドル 3,567	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 2名
JAIC AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 13,560	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 4名
JAIC KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	百万韓国 ウォン 800	投資	100.0	株式上場に関するコンサルティング業務、企業価値診断業務。 役員の兼任 3名
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 9,000	投資	100.0 (100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 1名
PT. JAIC INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 1,250	投資	70.0 (70.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資先企業に対する経営支援活動。 役員の兼任 2名
投資事業組合等30ファンド * 1	-	-	投資	-	投資業務
(持分法適用関連会社)					
MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 2,000	投資	25.0 (25.0)	当社グループからの投資情報を基にした投資業務。
JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱	東京都港区	217	投資	50.0	投資顧問業。 役員の兼任 2名
投資事業組合等19ファンド * 2	-	-	投資	-	投資業務
(持分法適用営業投資子会社)					
㈱ティッシュエンジニアリング イニシアティブ	愛知県名古屋市中区	80	投資	72.7	役員の兼任 1名 当社グループが営業取引としての投資育成目的で株式を所有しておりますが、営業目的を確実に達成するために事業主体としての役割も担うことで傘下に入れた投資先であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権所有割合」の()書は、間接所有割合を示しております。
- 3 ジャイク・ファイナンス㈱は、特定子会社でありましたが、平成18年3月31日付で解散が決議されており、平成19年1月31日付で清算手続きを結了しております。
- 4 *1 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い、新たに連結子会社となっております。このうち6ファンドは特定子会社に該当致します。このうちネットエイジキャピタルパートナーズ I と ASIA OPPORTUNITIES INVESTMENTS LTD. の2ファンドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、ネットエイジキャピタルパートナーズ I については、営業収益4,425百万円、経常利益3,480百万円、当期純利益3,480百万円、純資産額10,742百万円、総資産額10,840百万円であります。ASIA OPPORTUNITIES INVESTMENTS LTD. については所在地別セグメントの売上高に占める同ファンドの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 *2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)の適用に伴い、新たに持分法適用関連会社となっております。
- 6 上記のほか持分法適用非連結子会社のうち2ファンドは特定子会社に該当致します。
- 7 上記会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
投資部門	192
金融部門	18
全社（共通）	31
合計	241

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が当期中において32名増加しておりますが、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
149	33歳 6ヶ月	5年 11ヶ月	6,544,700

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記以外に他会社への出向社員47名がおります。

4 従業員数が当期中において26名増加しておりますが、事業拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油価格の上昇と金融政策の量的緩和解除による金利上昇圧力が続いているものの好調な企業業績とともに雇用・事業環境が改善し、また引き続き高い成長率を維持するアジア諸国経済と堅調な米国経済の影響を受けて、着実な景気回復を続けております。

株式市場においては日経平均株価が2006年6月の1万4千円台から2007年3月では1万7千円台まで回復しアジアの株式市場も順調な回復を見せた一方、新興市場においては年間のJASDAQ指数が31%下落するなど、当社を取り巻く経営環境は好転の兆しを見せつつも不安定さを残した状況となっております。

日本におけるベンチャーキャピタルの投資環境は、依然活発な投資事業組合等（以下「ファンド」）の設立による資金流入とともに、ベンチャー企業等への投資実行金額は前年度を上回る水準で推移いたしました。また、新興市場では株価水準が低迷したものの、新規IPO企業数は好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは基幹業務であるベンチャーキャピタル投資とその周辺業務を日本、アジア、米国において展開してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新規に上場した国内投資先企業の営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの増加や投資倍率の向上など、当社グループの基幹業務であるベンチャーキャピタル投資業務における収益力が一層向上いたしました。また、株式市場の影響を比較的受けにくいバイアウト・事業再生・セカンダリー投資分野からの投資収益が大きく寄与し、当社の目指す「事業リスク分散による業績の安定化を実現する」収益モデルが着実に構築され、当社グループ創立以来最高益を更新することができました。

なお、従来は、事業を行っている子会社のみを連結対象としており（以下「従来基準」）、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上してまいりました。

しかし、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えること（以下「ファンド連結基準」）としたため、当連結会計年度の連結貸借対照表の総資産・純資産、連結損益計算書の営業収益、営業原価、また経常利益などが前年度に比べ大きく変動しております。従って、一部の数値については前連結会計年度との比較が困難であるため、前連結会計年度比の増減を記載していません。

ファンド連結基準と従来基準による比較表は次のとおりであります。

連結損益計算書	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		
	ファンド連結基準	<参考数値> 従来基準 (前期比)	差額
営業収益 (百万円)	26,921	18,935 (13.6%増)	7,985
営業利益 (百万円)	12,427	7,760 (33.2%増)	4,667
経常利益 (百万円)	12,263	7,460 (30.7%増)	4,802
当期純利益 (百万円)	4,942	3,767 (29.6%増)	1,175
連結貸借対照表	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		
	ファンド連結基準	<参考数値> 従来基準 (前期比)	差額
流動資産 (百万円)	102,623	87,315 (13.6%増)	15,307
うち営業投資有価証券 (百万円)	79,048	67,543 (18.8%増)	11,504
総資産 (百万円)	109,909	94,593 (12.5%増)	15,316
純資産 (百万円)	73,271	55,917 (8.6%増)	17,354
うちその他有価証券評価 差額金 (百万円)	5,454	6,297 (47.9%増)	△842
うち少数株主持分 (百万円)	17,054	115 (25.1%増)	16,938

注) 従来基準の数値は参考数値であり、経理の状況に記載している数値とは異なっております。

当連結会計年度より、投資部門の売上高、営業利益の金額及び資産の額が、前セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、これを事業部門別に見ますと以下のとおりであります。

[投資部門]

投資部門につきましては、営業収益は25,932百万円、営業総利益は17,103百万円となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

1) 投資事業組合等管理運営業務による収益

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は66ファンド、136,639百万円（前連結会計年度末71ファンド、133,118百万円）となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは12ファンド、23,630百万円（前連結会計年度19ファンド、36,613百万円）となりました。

ベンチャーキャピタル投資ファンドについては、国内においてパフォーマンスが好調な既存ファンドの後継となる旗艦ファンドを設立した他、海外においてはアジアの活発な経済環境や高い成長性を反映して、同地域を投資対象としたファンドを複数設立いたしました。また、ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資分野においても、ファンドの運用資産は順調に増加いたしました。

運用するファンドの投資パフォーマンスは好調に推移しましたが、今般のファンド連結基準により連結対象となるファンドから当社グループが受取る報酬額はグループ内部の取引として消去され、この業務による収益は991百万円、このうち管理運営報酬等は645百万円、成功報酬は346百万円となりました。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	従来基準	<参考数値> 従来基準	ファンド連結基準
投資事業組合等運営報酬 (百万円)	2,854	3,564	991
うち管理運営報酬等 (百万円)	1,691	1,668	645
うち成功報酬 (百万円)	1,163	1,895	346

注) 従来基準の数値は参考数値であり、経理の状況に記載している数値とは異なっております。

2) 投資業務による収益

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内31社、海外6社、合計37社（前期 国内11社、海外11社）と過去最高の社数を達成いたしました。

この結果、投資損益の状況については、新興市場の株価低迷の影響を受けつつも主として国内新規IPO企業の売却が進んだこと及び投資倍率の向上が寄与したことに加え、今般のファンド連結基準により連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わり、営業投資有価証券売却高は20,796百万円、売却による実現キャピタルゲインは13,976百万円となりました。これに、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額を加味した投資利益は12,326百万円となりました。

加えてその他プライベートエクイティ事業からのインカムゲイン等が寄与した結果、投資業務による収益は24,669百万円、営業総利益は15,861百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券の含み益については、今般のファンド連結基準により、連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに計上されました。一方、ファンドが子会社若しくは関連会社として取り扱われることとなったため、ファンド決算終了後に生じた営業投資有価証券の売却取引を連結上の重要な差異として調整する必要が生じ、従来基準では含み益として計上されるもののうち一部をファンド連結基準では収益計上することとなりました。この調整を行った結果、営業投資有価証券の含み益は11,348百万円となりました。

3) コンサルティング業務他による収益

投資先企業等へのコンサルティング業務他を行った結果、営業収益は270百万円、営業総利益は250百万円となっております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	従来基準	<参考数値> 従来基準	ファンド連結基準
営業投資有価証券売却高(A) (百万円)	10,894	10,331	20,796
営業投資有価証券売却原価 (B)+(C) (百万円)	4,617	3,359	7,072
営業投資有価証券売却原価 (B) (百万円)	4,259	3,218	6,819
営業投資有価証券評価損(C) (百万円)	357	141	252
投資損失引当金繰入額(D) (百万円)	486	1,624	1,397
実現キャピタルゲイン (A)-(B) (百万円)	6,634	7,112	13,976
投資損益(A)-(B)-(C)-(D) (百万円)	5,790	5,346	12,326

注) 従来基準の数値は参考数値であり、経理の状況に記載している数値とは異なっております。

[金融部門]

転貸融資事業からの撤退を完了し同事業にかかる営業貸付金の残高がゼロとなった結果、営業収益は989百万円（前連結会計年度比35.7%減）、営業総利益は193百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

1) 融資業務による収益

当連結会計年度末現在の営業貸付金残高は5,066百万円（前連結会計年度末10,058百万円）に減少致しました。この営業貸付金利息による収益は356百万円（前連結会計年度比44.1%減）であります。

このうち、DIP Finance等の事業再生分野への営業貸付金残高は4,572百万円（前連結会計年度末5,507百万円）、これに係る収入は250百万円（前連結会計年度比14.0%減）となっております。転貸融資事業から完全に撤退し収益性の高いDIP Finance等の事業再生融資の割合が増加したことから、営業総利益は147百万円（前連結会計年度比530.5%増）となりました。

なお、転貸融資事業以外のDIP Finance等の事業再生融資に関しては今後とも継続して行ってまいります。

2) リース・割賦業務及びその他の金融業務による収益

融資業務の他リース・割賦業務等付随業務を行っておりますが、順次縮小する方針により、リース・割賦業務においては、営業収益は532百万円（前連結会計年度比26.6%減）、営業総利益は39百万円（前連結会計年度比19.1%減）、その他の金融業務においては、営業収益は100百万円（前連結会計年度比43.1%減）、営業総利益は6百万円（前連結会計年度比93.6%減）となっております。

〔所在地別セグメントの損益の状況〕

1) 日本

当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部が新規に連結の範囲に加わり、営業収益は24,796百万円となり、営業利益は12,087百万円となりました。

2) アメリカ

当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部が新規に連結の範囲に加わり、営業収益は3,626百万円となり、営業利益は1,477百万円となりました。

3) その他

営業収益は1,353百万円、営業利益は641百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は26,921百万円、経常利益は12,263百万円、当期純利益は4,942百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、活発な新規ファンド設立と投資実行額の増加により、営業投資有価証券の増加及び投資事業組合への出資による支出が発生した一方、税金等調整前当期純利益の増加、転貸融資事業の撤退に伴う営業貸付金の圧縮及び投資事業組合からの分配による収入があったため、6,637百万円の増加(前連結会計年度1,533百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により1,668百万円の減少(前連結会計年度1,696百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入が借入金の返済による支出や配当金の支払額等を上回り、670百万円の増加(前連結会計年度1,548百万円の減少)となりました。

この結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物残高は5,702百万円増加して11,539百万円となりました。

2【営業の状況】

(1) 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

前連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資部門				
投資事業組合等管理業務	2,854	17.1	-	2,854
投資業務	11,949	71.7	5,232	6,716
コンサルティング業務他	331	2.0	32	298
小計	15,135	90.8	5,265	9,869
金融部門				
融資業務	638	3.8	615	23
リース・割賦業務	725	4.3	676	49
その他の金融業務	176	1.1	77	99
小計	1,540	9.2	1,368	171
合計	16,675	100.0	6,634	10,041

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）

科目	営業収益		営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資部門				
投資事業組合等管理業務	991	3.7	-	991
投資業務	24,669	91.6	8,807	15,861
コンサルティング業務他	270	1.0	20	250
小計	25,932	96.3	8,828	17,103
金融部門				
融資業務	356	1.3	209	147
リース・割賦業務	532	2.0	492	39
その他の金融業務	100	0.4	94	6
小計	989	3.7	796	193
合計	26,921	100.0	9,625	17,296

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

①投資実行額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
ベンチャーキャピタル(V C)投資				
自己勘定分	117	5,310	122	6,846
ファンド勘定分	130	6,222	162	10,187
V C投資合計	176	11,532	196	17,034
V C投資以外のP E投資等	22	6,549	33	5,687
投資実行額合計	198	18,081	229	22,721

②投資残高

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
ベンチャーキャピタル(V C)投資				
自己勘定分	501	23,610	560	28,569
ファンド勘定分	516	26,238	549	31,889
V C投資合計	721	49,849	780	60,458
V C投資以外のP E投資等	41	17,176	53	19,369
投資残高合計	762	67,025	833	79,828

- (注) 1 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。
- 2 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含めておりません。
- 3 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分及び当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含めておりません。
- 4 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 5 MBO等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(V C)投資以外の手法による投資を「V C投資以外のP E(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
- 6 セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

2) ベンチャーキャピタル投資実績の内訳

ベンチャーキャピタル(VC)投資実績における国別、証券種類別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

①VC投資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
国別					
	日本	123	6,588	131	7,252
	アメリカ	21	2,014	21	2,472
北東アジア	台湾	8	424	7	859
	香港	2	97	3	602
	韓国	7	1,037	16	1,666
	中国	8	853	12	1,623
	小計	25	2,412	38	4,752
東南アジア	シンガポール	1	110	1	636
	タイ	4	205	2	441
	ベトナム	-	-	1	1,259
	上記以外	1	140	2	218
小計	6	455	6	2,555	
	その他	1	61	-	-
証券種類別					
	株式	164	10,360	186	15,953
	社債	12	806	13	929
	その他	5	364	5	151
業種別					
	QOL関連	48	4,261	48	3,919
	IT・インターネット関連	58	3,552	79	7,024
	素材・化学関連	3	180	7	511
	機械・自動車関連	13	678	14	871
	消費財関連	4	130	5	443
	建設・不動産関連	6	176	8	512
	小売・外食関連	11	873	8	696
	サービス関連	25	1,294	19	914
	その他	8	385	8	2,139
VC投資実行額合計		176	11,532	196	17,034

②VC投資残高内訳（自己勘定分及びファンド等勘定分）

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)
国別					
日本		547	33,697	577	37,310
アメリカ		67	6,999	71	8,807
北東アジア	台湾	40	2,886	41	2,595
	香港	5	215	7	760
	韓国	17	2,686	31	4,403
	中国	15	1,308	25	2,875
	小計	77	7,097	104	10,634
東南アジア	シンガポール	5	322	5	912
	タイ	14	1,149	13	1,295
	ベトナム	-	-	1	1,008
	上記以外	6	286	6	406
	小計	25	1,757	25	3,623
その他		5	297	3	83
証券種類別					
株式		653	46,061	736	56,899
社債		77	3,020	61	2,867
その他		45	767	30	691
業種別					
QOL関連		140	12,047	159	15,211
IT・インターネット関連		268	16,109	303	20,214
素材・化学関連		22	1,196	25	1,446
機械・自動車関連		45	2,921	53	3,380
消費財関連		22	1,096	23	1,362
建設・不動産関連		27	6,577	33	7,046
小売・外食関連		63	3,886	50	3,773
サービス関連		97	3,620	96	3,895
その他		37	2,394	38	4,127
VC投資残高合計		721	49,849	780	60,458

- (注) 1 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
- 2 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含めておりません。
- 3 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含めておりません。
- 4 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 5 「VC投資以外のPE（プライベートエクイティ）投資等」は含めておりません。
- 6 国別の表記におきましては、「東南アジア小計」にはシンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア・ベトナム、「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
- 7 証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 8 業種別区分におけるQOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

3) 投資先企業の新規上場の状況（ファンド勘定分を含む）

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場（IPO）の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
国内	11	31
海外	11	6
合計	22	37

(注) 上記には、投資先企業と既上場企業との株式交換等を行った結果、取得した上場株式が、当連結会計年度に国内3社、前連結会計年度において国内2社、海外4社が含まれております。

② 初値倍率の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

投資先企業の所在地	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
国内	8.8倍	8.1倍
海外	2.2倍	3.2倍
平均	4.3倍	5.5倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計

③ 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:9社 海外:7社	株式会社アスカネット	平成17年4月14日	東証マザーズ	インターネットを利用した画像修正・写真集制作サービス	広島県
	株式会社レイコフ	平成17年5月24日	大証ヘラクレス	不動産投資ファンドの組成・運営管理	大阪府
	Micrus Endovascular Corporation	平成17年6月16日	NASDAQ	医療器具の開発と製造・販売	アメリカ
	株式会社オンリー	平成17年7月8日	大証ヘラクレス	紳士服の製造・販売	京都府
	CD Networks Co., Ltd.	平成17年7月29日	KOSDAQ	コンテンツデリバリーサービス	韓国
	日本社宅サービス株式会社	平成17年9月2日	東証マザーズ	社宅管理・運営のアウトソーシング	東京都
	株式会社薬王堂	平成17年9月15日	JASDAQ	ドラッグストアチェーン経営・調剤薬局経営	岩手県
	ACAP Advisory Public Company Limited	平成17年12月14日	タイ2部	金融及び経営に関するコンサルティング事業	タイ
	Taiwan IC Packaging Corporation	平成17年12月16日	台湾店頭	半導体パッケージ事業	台湾
	Genius Electronic Optical Co., Ltd.	平成17年12月20日	台湾	携帯電話用カメラレンズの製造・販売	台湾
	Interhides Public Co., Ltd.	平成17年12月22日	タイ1部	自動車用皮革製品等の製造	タイ
	株式会社フュートレック	平成17年12月27日	東証マザーズ	音源IP（携帯電話用音源LSIの設計データ）の開発・販売	大阪府
	ViroMed Co., Ltd.	平成17年12月29日	KOSDAQ	遺伝子治療薬開発及び関連技術の開発・事業化	韓国
	エヌ・デーソフトウェア株式会社	平成18年2月8日	JASDAQ	介護事業者支援パッケージソフトウェアの開発・販売及びインターネットによる介護報酬の電子請求サービス事業	山形県
	株式会社ハウスフリーダム	平成18年2月10日	福証Q-Board	不動産の仲介・戸建住宅の分譲事業	大阪府
	株式会社エスプール	平成18年2月10日	大証ヘラクレス	物流・販売業務を中心とした人材関連アウトソーシング事業等	東京都

(注) 上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等を行なった結果、取得した上場株式が国内2社、海外4社あります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:28社 海外:6社	(株)ジェイテック	平成18年4月4日	大証ヘラクレス	技術者派遣に特化したテクニカルアウトソーシング事業及び一般派遣事業	東京都
	(株)ラクーン	平成18年4月6日	東証マザーズ	eマーケットプレイスの運営を通じての商品の仕入・販売業	東京都
	Elite Advanced Laser Corporation	平成18年4月12日	台湾店頭	レーザーダイオードパッケージング事業	台湾
	クラスターテクノロジー(株)	平成18年4月12日	大証ヘラクレス	ナノテクノロジーによる電子部品の開発・製造・販売及び樹脂成型碼子の製造・販売	大阪府
	(株)システムディ	平成18年4月27日	大証ヘラクレス	学校法人・フィットネスクラブ等、業種に特化した運営支援パッケージソフトの開発・販売	京都府
	平河ヒューテック(株)	平成18年5月2日	東証2部	電線、放送機器及び医療チューブ等の製造・販売	東京都
	夢の街創造委員会(株)	平成18年6月5日	大証ヘラクレス	出前・宅配ポータルサイト「出前館」の運営、出前・宅配事業者向けCRMソリューションの提供	大阪府
	(株)ファーマフーズ	平成18年6月12日	東証マザーズ	機能的食品素材の開発・販売	京都府
	Banyan Tree Holdings Pte Ltd	平成18年6月14日	シンガポール	高級リゾートビジネスへの投資事業、ホテル・スパ・ギャラリーの運営等	シンガポール
	インスペック(株)	平成18年6月21日	東証マザーズ	半導体パッケージ外観検査装置及びフラットパネルディスプレイ検査装置の開発・製造・販売	秋田県
	日本サードパーティ(株)	平成18年6月22日	JASDAQ	海外ITハイテク企業の日本市場におけるテクニカルサポートサービス事業	東京都
	(株)セキュアヴェイル	平成18年6月26日	大証ヘラクレス	インターネットセキュリティシステムの設計・構築及びマネジメントサービス	大阪府
	(株)パワーアップ	平成18年7月13日	大証ヘラクレス	イタリア家庭料理店「元祖にんにくやパワーアップグループ」等の店舗運営	愛媛県
	(株)アルク	平成18年8月25日	JASDAQ	雑誌及び書籍の出版、マルチメディア教材企画製作、語学通信教育、企業内教育、Eラーニング等	東京都
	(株)ネットエイジグループ	平成18年8月30日	東証マザーズ	インターネット関連事業及び投資事業	東京都
	(株)アルファクス・フード・システム	平成18年9月15日	大証ヘラクレス	外食産業向けのASPによる基幹業務サービスの提供、システム機器販売等	山口県
	(株)フラクタリスト	平成18年10月11日	名証セントレックス	モバイルソリューションの提供及び情報機器の連携技術に関する開発、ソフトウェアライセンスの販売等	東京都
	(株)ノバレーゼ	平成18年10月19日	東証マザーズ	ゲストハウス・ウェディングの企画運営等	東京都
	(株)アクロディア	平成18年10月19日	東証マザーズ	携帯電話等小型組み込み機器向けのソフトウェアの開発・販売	東京都
	(株)ファンドクリエーション	平成18年10月27日	JASDAQ	不動産・事業再生・株式投資信託等ファンドの企画・組成・運営事業、その他コンサルティング事業	東京都
	(株)メンバーズ	平成18年11月2日	名証セントレックス	WEBインテグレーション、インターネット広告、モバイル広告事業	東京都
	(株)アイレップ	平成18年11月16日	大証ヘラクレス	インターネットマーケティング事業及びシニアマーケティング事業	東京都
	(株)リミックスポイント	平成18年12月1日	東証マザーズ	デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供	東京都
	(株)ギガプライス	平成18年12月15日	名証セントレックス	マンション向けISP事業及びシステム開発事業等	東京都
	Saigon Securities Inc.	平成18年12月15日	ハノイ	ベトナムの独立系証券会社 証券業（仲介、引受、投資顧問、コンサルティング）	ベトナム
	(株)VSN	平成18年12月20日	JASDAQ	顧客企業の技術部門及び製造部門への人材サービスを提供する派遣・請負事業	東京都

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
	eBase(株)	平成18年12月26日	大証ヘラクレス	商品情報交換データベースソフト「eBASE」の開発販売業	大阪府
	(株)マルマエ	平成18年12月26日	東証マザーズ	液晶、半導体及び太陽電池等の製造装置用部品を製造する切削加工事業	鹿児島県
	Syncmold Enterprise Corp.	平成19年1月11日	台湾店頭	LCD Hingeの設計製造及び金型製造	台湾
	OSCOTEC Inc.	平成19年1月17日	KOSDAQ	骨組織代替材料の開発・製造及び販売	韓国
	Optimer Pharmaceuticals, Inc.	平成19年2月9日	NASDAQ	抗感染症の研究及び創薬開発	アメリカ
	(株)ウェブドゥジャパン	平成19年2月14日	大証ヘラクレス	I T関連の業務受託・請負業、携帯に特化した広告業等	東京都
	(株)免疫生物研究所	平成19年3月2日	大証ヘラクレス	「抗体」を中心とした研究用試薬等の製造・販売、医薬シーズライセンス事業及び実験動物の輸入販売	群馬県
	フリービット(株)	平成19年3月20日	東証マザーズ	インターネット接続事業者へのインフラ提供及びネットワーク構築関連技術の提供	東京都

(注) 上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等を行なった結果、取得した上場株式が国内3社あります。

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

1) 当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うちDebtファンド)	133,118 (25,249)	136,639 (30,779)
ファンド数 (うちDebtファンド)	71 (1)	66 (1)

(注) 有価証券を投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

2) 上記1) に含まない清算中のファンド

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
ファンド総額 (百万円)	10,503	17,802
ファンド数	6	9

(注) 清算中のファンドとは、満期清算期間中又は組合員の合意にて清算としたファンドであります。

3) 新規に設立又は運用資産が増加したファンド

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	17,959	ファンドの増加額 (百万円) (うちDebtファンド)	18,654 (15,182)
ファンド数	11	ファンド数 (うちDebtファンド)	8 (1)
当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額 (百万円)	12,553	ファンドの増加額 (百万円) (うちDebtファンド)	11,077 (5,530)
ファンド数	6	ファンド数 (うちDebtファンド)	6 (1)

4) 新規に設立した主なファンドの内訳

ファンド名称	設立日	出資金総額
CA-JAICチャイナ・インターネットファンド	平成18年4月3日	5.2百万米ドル
Next Wave Fund II Limited Partnership	平成18年7月27日	15百万ユーロ
Hanwha Bio.Nano.Robot Investment Partnership	平成18年8月7日	10,000 百万韓国ウォン
Japan Vietnam Growth Fund Limited Partnership	平成18年9月4日	17百万米ドル
JAIC-IF3号投資事業有限責任組合	平成18年9月21日	6,000百万円

5) 連結決算日後3年において、清算期間に入るファンド

	平成20年3月期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファンド総額 (百万円)	8,320	6,728	4,959
ファンド数	10	4	5

(注) 上記1) から5) の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース (契約で定められた出資約束金額ベース) の金額を記載しております。

(4) 金融業務

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業貸付金残高 (期末日現在) (百万円)	10,058	5,066
営業貸付金利息 (百万円)	638	356

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりと考えております。

①投資先企業のバリューアップ支援強化と投資のEXITの多様化

独立系の強みを活かし、グループ内の各ユニット、拠点、グループ会社に加え、内外でアライアンスを組む他企業とのリンケージを最大限に活用し、700社超に昇る当社グループの投資先企業同士、及び投資先企業と他企業との資本提携や業務提携等の“マッチング”や、M&Aなどの手法により積極的なバリューアップ支援を行うとともに、株式上場以外の多様な投資の出口”EXIT”を確保することで、全体の資産回転率の向上を図ります。

②将来を見据えた投資～質と量の両面における充実

将来の収益の源泉である優良な投資資産の蓄積を増やすべく、引き続きより多くの企業への徹底した分散投資を行うとともに、それぞれの企業が置かれているステージや業種、環境等に最適な投資規模を設定するメリハリの効いた投資を行いながら、全体の投資実行額の拡充とそれに伴う将来のキャピタルゲインの最大化を図ります。

さらに、業種という観点からは、将来の産業動向や技術動向を見据えた中長期的な視野により、成長が見込まれる有望分野への積極的な投資を行います。

③事業リスク分散による業績の安定化

収益面において市況の影響を受けやすいベンチャーキャピタル投資と、比較的市況の影響を受けにくいバイアウト・事業再生・セカンダリー投資などベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資をうまく組み合わせることで、安定した業績を実現できる収益モデルを確立してまいりました。今後も各事業ポートフォリオへの経営資源の最適配分に注力し、業績の安定化を図ってまいります。

④コーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制システムの構築

金融商品取引法の施行を控え、より透明性の高い経営体制やしっかりとした内部統制システムの構築が求められております。ベンチャーキャピタルという業態に最適なコーポレート・ガバナンスを模索・強化しつつ、引き続き、財務体質の安全性・健全性の強化にも努め、すべてのステークホルダーの期待に応える“JAICブランド”の価値向上に今後も努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済環境及び投資環境に係るリスク

当社グループは、自己資金及び当社グループが管理運営するファンドの資金により、日本・アジア・米国を中心とした未上場株式等への投資を行い、主として投資先企業の株式上場による株式市場での売却や第三者等への売却によるキャピタルゲイン、並びに管理運営するファンドからの成功報酬及び管理報酬を得ることを基幹業務としております。このため、当社グループの経営成績及び財政状態は世界各国の株式市場及び投資対象地域の経済環境の影響を受けることとなります。世界経済が不況に陥った場合、投資先企業の業績の不振が当社グループの投資資産価値の減価につながる可能性がある他、投資資金回収局面において株式市場が活況でなく新規株式上場市場も低調である場合には、当社グループが得るキャピタルゲイン及び成功報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 未上場株式等への投資に係るリスク

当社グループは、未上場株式等を主たる投資対象としており、未上場株式等への投資については以下のようなリスクがあります。

- ① 当社グループが主たる投資対象とする未上場企業は、設立間もない企業等成長過程にある企業であるため、収益基盤や財務基盤が不安定であったり、経営資源も制約されていたりするといったリスク要因を内包しております。そのため、投資後に企業価値が低下したり、倒産したりするなどして損失が発生する可能性があります。
- ② 当社グループによる未上場株式等への投資から株式上場もしくは第三者等への売却に至るまでには通常長期間を要するため、途中で業績悪化等により当該投資先の企業価値が当初の見込みと異なって変動する可能性がある他、経済環境や株式市場動向等外部要因の影響を受けて投資採算が当初の見込みと大幅に異なり、キャピタルゲインの減少、もしくはキャピタルロスや評価損が発生する可能性があります。
- ③ 当社グループが投資対象とする未上場株式等は、上場企業の株式等に比較して流動性が著しく低いいため、投資回収においてキャピタルロスが発生するもしくは長期間売却できない可能性があります。

(3) 株価下落のリスク

当社グループは、投資先企業の株式上場により、市場性のある株式を保有しております。株式市場において株価が下落した場合、保有有価証券に評価損が発生するおそれがあるとともに、株式売却によって得られるキャピタルゲインが減少するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、新規上場銘柄のうち一部の銘柄につきましては、各証券取引所が関連規則にて定めた継続保有期間中、又は投資先企業との契約によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。当該期間中に株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループは、国内外での地域分散投融資を行っているため、保有する外貨建資産につきましては、外国為替レートの変動の影響を受けます。なお、プライベートエクイティ投資の特性上、投資資金の回収期間が長期となり、また、回収金額及び回収時期の特定ができず将来のキャッシュ・フロー予測が困難であるため、為替予約などによる為替リスクヘッジ取引等は行っておりません。

(5) 金融業務における貸倒リスク

当社グループの融資業務は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という）及び「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業規制法」第3条に基づき貸金業者登録（登録番号 当社 関東財務局長(1) 第01368号）を行っております。

当社グループは、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、個別貸出先の状況の変動や経済環境の変化等外部要因等により、実際の貸倒れが当該前提及び見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となり、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員派遣に係るリスク

当社グループの役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがありますが、投資先企業に対して派遣した当社役職員が損害賠償請求等をされた場合、当社グループに使用者責任及び当該賠償金額を負担する義務が発生する可能性があります。

(7) 資金調達リスク

① 投資業務は、投資してから資金の回収までに長期間を有するため、投資資金の回収を含む資金調達額と投資実行額がアンバランスになり、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が短期的に大きく変動する、あるいは悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 経済情勢や市場動向の変化による金利上昇、又はその他の事由により当社の財政状態が悪化した場合には、資金繰りに支障をきたす、あるいは通常より高い資金調達コストを余儀なくされるリスクや、借入等の調達、借換えが円滑に行えなくなるなどのリスクがあり、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社は、金融機関からの借入契約等の際に、財務制限条項を定めることがあります。この財務制限条項に抵触する状況に陥った場合には、調達金利の上昇等が発生し、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) アジア諸国・米国のリスクへのエクスポージャー

当社グループは、子会社等を通じてアジア諸国及び米国などでも分散投資を行っているため、営業活動する国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロや伝染病の発生などの社会的混乱等により投資先企業や当社グループ子会社の事業活動に影響を及ぼすリスクが内在します。

(9) 人材流出のリスク

プライベートエクイティ投資における成功には、有能なキャピタリストやファンドマネージャーの存在とその育成が不可欠であり、当社グループの重要な競争力の源泉であります。人事評価における成果主義の導入と、優秀な人材を確保するため、人件費が増加する可能性があります。また、優秀な人材の流出により、当社グループの将来の成長、事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

(10) 法的規制によるリスク

① 当社グループは、本邦、アジア諸国、米国及びケイマン諸島などのオフショアと呼ばれる地域等において、ファンドの管理運営業務及び投資事業等を行っているため、これらの地域における法的規制（会社法・金融商品取引法・独占禁止法・租税法・投資事業有限責任契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）の適用による影響を受けるほか、これらの規制との関係で費用が増加する場合があります、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

② 投資顧問業関連

当社グループ内には、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問契約に係る助言を営業として行うための登録並びに投資一任契約に係る業務を行うための認可を受けている会社があります。何らかの理由によりこれらの認可又は登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に、当社グループの社会的信用力が低下し、事業活動、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 証券業関連

当社は、平成17年7月に証券子会社であるJAIC証券株式会社を設立しております。JAIC証券株式会社を通して証券業を営むに当たり、証券取引法第28条に基づく「証券業」登録を受けており、また、証券取引法及び自己資本比率規制に関する内閣府令に基づき、自己資本比率の規制を受けております。これらに係る法令に違反した場合には、業務停止命令や証券業の登録取り消しなどを含む罰則が科せられることがあります。

法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに継続的な改善に努めておりますが、証券業務の遂行により、システムの事故や事務手続きの過誤などの業務リスクがあるほか、金融商品の取引相手の債務不履行等により回収不能となる信用リスク、引受業務において引き受けた有価証券に係る市場リスクや流動性リスク等により当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競合・参入の状況に係るリスク

当社グループが属するベンチャーキャピタル事業を含むプライベートエクイティ投資業界においては、強力な資金力を有する金融機関、事業会社、外資系企業等による参入があり、これらの系列のベンチャーキャピタル及びプライベートエクイティ投資会社等が積極的に投資活動を拡大した場合、独立系である当社グループの投資機会が減少すること等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、競合他社による優れたポートフォリオの構築、高い投資リターンの実現、低価格サービスの提供等により、当社グループの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) ファンド（投資事業組合等）に係るリスク

① ファンド募集について

ファンド（投資事業組合等）は、当社グループにとって投資原資であるだけでなく、管理報酬や成功報酬等の収益源、また様々な企業と提携してシナジー効果を生み出す上で有効なビークルでもあります。ファンドの募集活動において、出資者から十分な資金を集められない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② ファンド運営に係る訴訟の可能性等について

当社グループは複数のファンドを設立しており、無限責任組合員又はゼネラルパートナーとして、その出資額を超える損失を負担する可能性があります。また、ファンドの業務執行組合員としての善管注意義務違反を理由とする訴訟や、ファンド間、当社グループとファンド又は出資者、もしくは出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等を提起される可能性があります。こうした当社グループに対する訴訟等により損害賠償義務を負った場合には、損害賠償そのもののみならず、社会的信用の低下から当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 情報管理に係るリスク

当社グループが保有する取引先の重要な情報並びに個人情報の管理について、各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、情報管理体制の整備を進めておりますが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中において将来について記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当社グループの財政状態や経営成績において大きな影響があり、かつ重要な経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 投資損失引当金

営業投資有価証券について、四半期毎に社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討会議を監査法人の立会いのもと行っております。投資先会社の実情を勘案して投資の損失に備える必要があると判断された場合、将来の損失見積額を計上しております。

(2) 繰延税金資産

繰延税金資産の計上については、様々な予測及び仮定のもとで算定される将来の課税所得に基づいて計上しておりますが、経営環境の変化等によってこれらの予測及び仮定が実際と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積額が減少するような場合、繰延税金資産が取崩しされることになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績の分析

(1) 営業収益の内訳

従来は、事業を行っている子会社のみを連結対象としており（以下「従来基準」）、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しておりました。

しかし、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を新規に連結の範囲に加えること（以下「ファンド連結基準」）としたため、当連結会計年度の投資部門における営業収益は前年度に比べ大きく変動しております。従って、一部の数値については前連結会計年度との比較が困難であるため、前連結会計年度比の増減を記載しておりません。

当連結会計年度における営業収益の構成においては、ベンチャーキャピタル投資を主とした投資部門による収益が25,932百万円と構成比の96.3%を占め、融資業務を中心とした金融部門による収益が989百万円、構成比3.7%となっております。投資収益の順調な増加及び転貸融資業務からの撤退が完了したことから、収益に占める投資部門の割合が増加しております。

投資部門においては、ファンドの新規設立やパフォーマンスの向上が実現されたものの、連結対象となるファンドから当社グループが受取る報酬額はグループ内部の取引として消去され、管理運営業務による収益は991百万円となりました。

キャピタルゲインを中心とした投資業務については、新興市場の株価低迷の影響を受けつつも主として国内新規IPO企業の売却が進んだこと及び投資倍率の向上が寄与したことに加え、今般のファンド連結基準により、投資業務の営業収益には連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わり、営業収益は24,669百万円となり、加えてその他プライベートエクイティ事業からのインカムゲイン等も寄与しております。

金融部門においては、転貸融資業務からの撤退が完了し同事業にかかる営業貸付金の残高がゼロとなった結果、主たる融資業務の営業収益は356百万円（前連結会計年度比44.1%減）と大きく減少いたしました。

(2) 営業原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

今般のファンド連結基準の影響により、当連結会計年度の投資部門における営業原価及び販管費は前年度に比べ大きく変動しております。

営業原価については、前連結会計年度の6,634百万円より増加して当連結会計年度は9,625百万円となりました。投資部門においては、今般のファンド連結基準により連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わったことによる大幅な増加に加え、大型案件の引当処理により投資損失引当金繰入額が増加致しました。この結果、営業投資有価証券売却原価は6,819百万円となっております。なお、営業投資有価証券評価損は252百万円、投資損失引当金繰入額は1,397百万円となっております。

金融部門においては、転貸融資業務からの撤退が完了し同事業にかかる営業貸付金の残高がゼロとなった結果、資金原価は209百万円（前連結会計年度比65.9%減）となりました。

販管費については、経費削減に努めておりますが、当連結会計年度においては、人員の増加等による給与諸手当が1,463百万円となっている他、投資事業の拡大により諸経費は増加致しました。また、今般のファンド連結基準により連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わり、一方で、連結対象となるファンドが当社グループに支払う報酬額はグループ内部の取引と認識され消去されることとなりました。この結果、当連結会計年度の販管費は4,868百万円となりました。

これらの結果、営業利益については12,427百万円となりました。

(3) 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息の増加等に加え今般のファンド連結基準により連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わり、500百万円となりました。

営業外費用は、好調な投資及びファンド組成に伴い借入金等有利子負債のうち投資業務に係る部分が増加したこと等から、664百万円となりました。

これらの結果、経常利益については12,263百万円となりました。

(4) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度においては、特別損失として転貸融資事業整理損失503百万円及び減損損失63百万円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は11,696百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税1,605百万円及び法人税等調整額1,496百万円を計上いたしました。なお、当連結会計年度において税務上の繰越欠損金が解消されたため、法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度比540.3%増となっております。

また少数株主持分については、今般のファンド連結基準により、連結対象となるファンドの当期純利益の外部出資者の持分相当額が新たに加わり、3,651百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は4,942百万円となりました。

3. 財政状態の分析

(1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、活発な新規ファンド設立と投資実行額の増加により、営業投資有価証券の増加及び投資事業組合への出資による支出が発生した一方、税金等調整前当期純利益の増加、転貸融資事業の撤退に伴う営業貸付金の圧縮及び投資事業組合からの分配による収入があったため、6,637百万円の増加（前連結会計年度1,533百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により1,668百万円の減少（前連結会計年度1,696百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入が借入金の返済による支出や配当金の支払額等を上回り、670百万円の増加（前連結会計年度1,548百万円の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物残高は5,702百万円増加して11,539百万円となりました。

(2) 営業資産

当社グループは、中長期的な経営方針として、経済環境に即した事業ポートフォリオの構築と経営資源の適正配分・効率化を掲げており、これに伴い営業資産の構成も変化しております。当連結会計年度は、転貸融資からの撤退が完了し当該営業貸付金の残高がゼロとなった一方、堅調な新規投資及びファンド設立の増加により、ベンチャーキャピタル投資をはじめ幅広くプライベートエクイティ投資事業への資産配分を増やし、資産効率の向上に努めております。

投資資産については、四半期ごとに社内基準に従って個別投資先企業の評価に関する検討会議を監査法人立会いのもと開催し、資産評価の適正性を精査しております。

また、営業投資有価証券及び投資損失引当金は、今般のファンド連結基準により連結対象となるファンドの外部出資者の持分相当額が新たに加わり、さらに、投資損失引当金については大型案件の引当処理を行ったため、営業投資有価証券は62,658百万円、投資損失引当金は4,897百万円となりました。

なお、設立第1期の決算を迎えていないファンド等への出資分である営業投資出資金及び評価差額金を除く営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の割合は7.8%となりました。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	従来基準		<参考数値> 従来基準		ファンド連結基準	
期末残高	金額(百万円)	資産構成比 (%)	金額(百万円)	資産構成比 (%)	金額(百万円)	資産構成比 (%)
営業貸付金	10,058	12.0	5,066	5.4	5,066	4.6
営業投資出資金及び評価差額 金部分を除く営業投資有価証券(a)	39,518	47.0	52,437	55.4	62,658	57.0
投資損失引当金(b)	△2,650	—	△3,734	—	△4,897	—
		引当率(%)		引当率(%)		引当率(%)
営業投資出資金及び評価差額 部分を除く営業投資有価証券 に対する引当率(b)/(a)	—	6.7	—	7.1	—	7.8

注1) 時価のある営業投資有価証券から生じる評価差額金部分の金額が増加し、その重要性が増したため、当連結会計年度より、上記表中における(a)の営業投資有価証券の金額についての算出方法を、従来の営業投資出資金を除く方法から営業投資出資金に加え時価のある営業投資有価証券から生じる評価差額金部分も除く方法に変更しております。

なお、前連結会計年度についても変更後の金額を記載しております。

注2) 従来基準の数値は参考数値であり、経理の状況に記載している数値とは異なっております。

4. 戦略的現状と見通し

(1) 経営の基本方針

当社グループは、独立系のベンチャーキャピタルとして金融資本と産業資本の架け橋となり、ベンチャー企業・新産業の育成発展を通して、新しい産業構造の創造に貢献してまいります。

当社グループはその中核事業であるベンチャーキャピタル投資において、高度な専門知識と豊富な経験をもとに将来性豊かな未上場企業に投資を行い、育成・支援を通じて投資先企業の企業価値を高め、投資先企業の株式上場等を通して得られるキャピタルゲイン及びファンドパフォーマンスを最大化します。

さらに、当社グループはその組織力・総合力を駆使してベンチャーキャピタル投資業務から派生する様々なビジネスに積極的に取り組み、プライベートエクイティ分野においてより幅広く、各ステージの企業の多種多様なニーズに応えられる体制を拡充していきます。

また、アジアでの豊富な経験と実績及び知名度とネットワーク、さらに米国における投資活動を基軸にグローバルなリンケージ体制を構築し、強力なシナジー効果を生み出していきます。

このように、当社グループは、ベンチャーキャピタルを中心としたユニークな金融グループとして高いパフォーマンスを実現し、すべてのステークホルダーへの利益還元を果してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業内容は、内外の景況及び株式市場の影響等を受けやすく、収益の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難であります。常に収益性、成長性、リスク分散と財務の健全性を重視して事業ポートフォリオの構築を進め、ROEや一株当たり利益、またROEに配当性向を掛け合わせた指標であるDOE等の経営指標を最大化するように努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

今後の中長期的な方針としては、各ユニットにおける能力の向上に加え、ユニット間やグループ会社間のリンケージ、そして国内外の企業や機関投資家とのパートナーシップと、これまで構築してきた経営リソースの結合とシナジーの実現により、グループ価値のさらなる向上を図ります。また、収益力を一層強化する一方で事業リスクを分散させることにより、安定した業績を維持するよう努力してまいります。

具体的には以下のとおりです。

①投資パフォーマンスのさらなる向上と事業リスク分散

経済環境や市場動向及び地域特性に最適な投資ターゲットと投資機会を見極めた上で経営資源の最適配分を行うほか、個別には投資採算を重視した投資を行い、投資パフォーマンスのさらなる向上を図ります。

また、基幹業務であるベンチャーキャピタル投資に加えてそれ以外のプライベートエクイティ投資の収益力強化と、それぞれにスキルを持つグループ会社を有効活用した強力なリンケージ体制により、ベンチャーキャピタルから派生するビジネス機会を最大限に取り込み、事業リスクの分散を図るとともに収益機会の拡大に努めます。

②アライアンス戦略

当社グループの強みの1つである日本及びアジア・米国におけるネットワークを活用し、組織力・総合力を発揮することはもとより、独立系という特徴を生かして国内外の企業とのパートナーシップを強化し、アライアンスを組むことにより強力なシナジー効果を生み出してまいります。

③ 投資資金パイプラインの強化

年金基金をはじめとする機関投資家に対するネットワークを強化し、ファンド等の組成による、投資資金の継続的な確保に努めてまいります。

④日本におけるベンチャーキャピタルの新しいビジネスモデルの構築

優秀なベンチャーキャピタリスト及び次世代を担う起業家・経営者を育成する組織体制と人事制度を整備し、日本におけるベンチャーキャピタルの新しいビジネスモデル構築を目指します。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益11,696百万円による収入のほか営業貸付金の減少4,959百万円及び投資事業組合からの分配金10,250百万円などの収入があった一方、堅調な新規ファンド設立と投資実行額の伸びを背景に営業投資有価証券の増加及び投資事業組合への出資による支出16,747百万円や投資事業組合等の少数株主持分の減少4,802百万円により、結果として6,637百万円の増加(前連結会計年度1,533百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出等で1,668百万円の減少(前連結会計年度1,696百万円の減少)となり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、新株予約権付社債の発行による収入が借入金返済や配当支出を上回ったことにより、670百万円の増加(前連結会計年度1,548百万円の減少)となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は5,702百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は11,539百万円となりました。

また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況は、第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 営業の状況に基づき、以下のとおりとなっております。

(1) 投資実行額

自己勘定及び当社グループが運営等を行っているファンドからの投資は、当連結会計年度において229社22,721百万円(前連結会計年度198社18,081百万円)の投資を実行いたしました。このうち、ベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資は5,687百万円(前連結会計年度6,549百万円)と25.0%を占めております。

また、このうちベンチャーキャピタル投資について地域別に見ますと、日本については、投資社数と金額ともに増加し、131社7,252百万円(前連結会計年度123社6,588百万円)となっております。また、アジア諸国・米国等海外への投資額についても9,781百万円(前連結会計年度4,943百万円)と増加いたしました。

業種別の投資動向については、IT・インターネット関連への投資が79社7,024百万円(前連結会計年度58社3,552百万円)と大きく増加いたしました。また、大型案件であるSaigon Securities Inc.への投資実行等により、その他業種への投資も8社2,139百万円(前連結会計年度8社385百万円)と増加しております。

なお、QOL(Quality of Life)関連への投資については、バイオ関連銘柄への投資が外部環境の悪化により減少したため、48社3,919百万円(前連結会計年度48社4,261百万円)と減少しておりますが、今後も当社の重点投資分野として積極的な投資実行に努める所存であります。

(2) 投資残高

自己勘定及び当社グループが運営等を行っているファンドの投資残高については、当連結会計年度末において833社79,828百万円(前連結会計年度末762社67,025百万円)と増加しております。これは、ベンチャーキャピタル投資とベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資ともに順調に運用資産を増加させていることによります。

また、このうちベンチャーキャピタル投資残高について業種別に見ますと、重点分野であるQOL分野とIT・インターネット関連で58.6%を占めておりますが、全般的には広範囲に分かれており、分散投資を行っております。

地域別では、日本における投資残高が37,310百万円(構成比61.7%)を占めたほか、米国で8,807百万円(構成比14.6%)、アジア地域その他で14,341百万円(構成比23.7%)となっております。

(3) 当社の資金調達

当連結会計年度におきましては、短期借入金及び長期借入金が合計2,652百万円、社債が1,296百万円の減少となった一方、投資事業やファンド設立など拡大のための資金として6,000百万円を新株予約権付社債発行により新たに調達しております。借入金及び社債の中には、抵触した場合にその利用が制限される財務制限条項(純資産額の維持、営業貸付金の上限額設定等)が含まれるものも存在しますが、現時点において、当社はこれらの財務制限条項に抵触することにより利用が制限される状況にはなり得ないと考えております。

なお、当連結会計年度においては、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(4) ファンド状況

当連結会計年度の新規ファンド設立については、国内においてパフォーマンスが好調な既存ファンドの後継となる旗艦ファンドを設立した他、海外においてはアジアの活発な経済環境や高い成長性を反映して同地域を投資対象としたファンドを複数設立いたしました。これらの結果、6ファンドの新規設立及び既存6ファンドの追加出資を受けて合計23,630百万円の運用資産が増加し、当連結会計年度末の運用ファンド残高は66ファンド、136,639百万円となっております。

なお、今後3年間合計で19ファンド、20,008百万円が清算期間に入る予定であり、このうち10ファンド、8,320百万円は平成20年3月期中に清算期間に入る予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両及び 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	投資・金融	その他設備	65	81	— (—)	—	147	118
大阪支店 (大阪市中央区)	投資	その他設備	6	1	— (—)	—	7	10
名古屋支店 (名古屋市中区)	投資	その他設備	0	0	— (—)	—	0	6
札幌支店 (札幌市中央区)	投資	その他設備	0	0	— (—)	—	1	4
福岡支店 (福岡市中央区)	投資	その他設備	0	0	— (—)	—	0	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	投資	その他設備	0	0	— (—)	—	0	3
広島支店 (広島市中区)	投資	その他設備	0	0	— (—)	—	0	3
その他 (注2)	投資・金融	その他設備	12	0	648 (34)	—	661	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び器 具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JAIC証券㈱	本社 (東京都港区)	投資	その他設備	9	3	— (—)	—	13	8

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び器 具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	本社 (シンガポ ール)	投資	その他設備	2	5	— (—)	—	8	8
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO. LTD.	本社 (香港)	投資	その他設備	—	2	— (—)	—	2	2
JAIC AMERICA INC.	本社 (アメリカ)	投資	その他設備	—	2	— (—)	—	2	2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 貸与中の建物及び構築物10百万円、土地616百万円 (17千㎡) を含んでおります。
 3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は413百万円であります。
 4 上記の他、主要な賃借設備としてシステムソフトウェア及びOA機器があります。リース期間は3年から5年、年間リース料は 56百万円、リース契約残高は 87百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	112,014,475	112,014,475	ジャスダック証券取引所	—
計	112,014,475	112,014,475	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
平成18年9月6日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成18年9月26日発行)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,437,768	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月10日 至平成23年9月12日 (注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	定めなし	同左
代用払込みに関する事項	会社法第236条第3項により、本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1 2006年10月10日から2011年9月12日のチューリッヒにおける銀行営業終了時までとする。ただし、(i)下記①から③記載の当社の選択により本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の8営業日前の日のチューリッヒにおける銀行営業終了時まで、(ii)本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のため Nomura Bank (Switzerland) Ltd. に引き渡された時まで、また(iii)期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月12日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することができないものとする。

①130%コールオプション条項による繰上償還

2009年9月26日以降、ジャスダック証券取引所における終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある上記記載の転換価額の130%以上であった場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、30日以上60日以下の事前の通知を行ったうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額で繰上償還することができる。

②税制変更による繰上償還

当社は、本社債に関する支払につき、日本国の又は日本国内の課税当局により租税公課を控除することが要求された場合において、本新株予約権付社債の要項に記載の特約に基づき追加額支払の義務が発生したこと又は本社債に関する次回の支払に関し追加額支払の義務が発生しうることをNomura Bank (Switzerland) Ltd. に了解させた場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以下の事前の通知を行うことにより、2006年9月26日以降、残存本社債の全部(一部は不可)を額面金額で繰上償還することができる。

③組織再編等による繰上償還

当社が組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項所定の措置を講じること等を条件に、本新株予約権付社債の所持人に対して14日以上事前の通知を行うことにより、残存本社債の全部（一部は不可）を下記の償還金額で繰上償還することができる。

2006年9月26日以降2007年9月25日まで 額面金額の104%

2007年9月26日以降2008年9月25日まで 額面金額の103%

2008年9月26日以降2009年9月25日まで 額面金額の102%

2009年9月26日以降2010年9月25日まで 額面金額の101%

2010年9月26日以降2011年9月25日まで 額面金額の100%

(注) 2 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 当社が組織再編等を行う場合、(i) その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii) その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ (iii) その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとする。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

①新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

②新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合と同様の調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) 組織再編等（合併、株式交換又は株式移転を含む。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注）1に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

⑨その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(ニ) 当社は、上記(イ)に定める事項が、(i) (法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上可能でないか、(ii) その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii) その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含む。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合、本新株予約権付社債の所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとする。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年9月18日 (注1)	△800,000	105,911,152	—	23,323	—	23,475
平成14年8月9日 (注2)	—	105,911,152	—	23,323	△17,475	6,000
平成15年10月8日～ 平成16年3月12日 (注3)	1,167,588	107,078,740	185	23,509	183	6,183
平成16年4月2日～ 平成16年6月8日 (注3)	4,935,735	112,014,475	784	24,293	777	6,961

(注) 1 自己株式の利益による消却による減少であります。

2 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	29	196	128	4	8,916	9,326	—
所有株式数 (単元)	—	26,818	2,083	10,702	39,402	44	32,951	112,000	14,475
所有株式数の 割合 (%)	—	23.94	1.86	9.56	35.18	0.04	29.42	100.00	—

(注) 1 自己株式2,115,833株は、「個人その他」に2,115単元、「単元未満株式の状況」に833株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,114,833株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,813	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,745	5.13
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,238	2.89
ジェーピーモルガンチェースバンク385067 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,101	2.77
ザチェースマンハッタンバンク385013 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,089	2.76
株式会社 武富士	東京都新宿区西新宿8-15-1	2,734	2.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL, KOREA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,190	1.96
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,761	1.57
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,641	1.47
エフジーシーエヌブイリピルグリムトレーディングインクリタイアメント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SUITE 110, 1005 TERMINAL WAY RENO NEVADA, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,370	1.22
計	—	31,683	28.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が6,813千株含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式には、信託業務に係る株式が5,745千株含まれております。

また、上記の大株主が、上記の所有株式数の他に、別途所有する株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 997千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 600千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(住友信託銀行再信託分・カシオ計算機株式会社退職給付信託口) 50千株

- 2 フィデリティ投信株式会社から、平成18年12月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年12月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	15,693	14.01

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成19年5月30日付で大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年5月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	4,086	3.65
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユークー) リミテッド	5,475	4.89
ジェー・エフ・アセット・マネジメント (タイワン) リミテ ッド	363	0.32

- 4 当社の自己株式 (2,115,833株、1.89%) は上記表に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,114,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,886,000	109,886	—
単元未満株式	普通株式 14,475	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	112,014,475	—	—
総株主の議決権	—	109,866	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式833株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権11個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2-13-5	2,114,000	-	2,114,000	1.89
計	—	2,114,000	-	2,114,000	1.89

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,185	1,916,532
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,114,833	-	2,114,833	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 基本方針

利益配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を会社経営の最重要事項の一つと認識し、配当性向は単体ベースで原則30%以上として中長期的には50%程度を維持すべく、配当水準の向上を目指す所存であります。

また、内部留保については、基本的に将来の収益源となる営業投資活動に充当する方針であります。

(2) 当期の配当政策

平成19年3月期の配当につきましては、この方針に則り1株当たり期末配当金を前年度の12.5円（創立25周年記念配当 2円50銭を含む）から15円に増配することといたしました。この結果、当期の配当性向は45.1%、株主資本配当率は3.1%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	1,648	15

なお、当社の剰余金配当決定機関は株主総会であります。また、平成19年6月26日開催の第26期定時株主総会において定款の一部を変更し、「毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定めております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	254	481	※594 538	1,088	1,005
最低(円)	80	110	※335 394	416	508

(注) 株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	705	679	744	819	888	836
最低(円)	560	508	637	710	770	729

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		立岡 登興次	昭和24年12月27日生	昭和49年4月 " 63年7月 平成元年9月 " 2年12月 " 4年4月 " 6年4月 " 6年6月 " 8年6月 " 8年10月 " 10年4月 " 13年10月 " 17年7月	㈱日立製作所入社 当社入社 同 名古屋支店長 同 大阪支店長 同 第一投資本部副本部長 同 業務推進本部副本部長 同 取締役 同 常務取締役 同 常務取締役投資本部 副本部長 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長投資業務管 掌(現) 有限責任中間法人 日本ベンチ ャーキャピタル協会 会長 (現)	平成18 年6月 の定時 株主総 会から 2年間	235
専務取締役	特命プロジェク ト管掌	佐々木 美樹	昭和26年1月1日生	昭和51年4月 " 63年9月 平成2年11月 " 3年4月 " 4年3月 " 5年10月 " 7年4月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年4月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年4月	㈱日立製作所入社 公益法人SRIインターナショ ナル入社 当社入社 審査部付部長 同 審査本部調査部長 同 第一投資本部投資第二部長 同 第一投資本部副本部長 同 コンサルティングセンター コンサルティング部長 同 取締役 同 取締役コンサルティングセ ンター本部長兼コンサルティング 部長 同 常務取締役海外本部長 同 常務取締役社長補佐、 インベストメントバンキング 業務管掌 同 専務取締役アメリカ投資業 務管掌 同 専務取締役戦略プロジェク ト管掌(現)	平成18 年6月 の定時 株主総 会から 2年間	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ファンド推進業務管掌	一志 真人	昭和27年5月13日生	昭和52年4月 平成元年5月 " 3年4月 " 4年3月 " 5年10月 " 8年4月 " 9年4月 " 10年4月 " 10年6月 " 10年10月 " 11年4月 " 12年6月 " 13年4月 " 14年4月 " 18年6月	日本鋼管(株)(現ジェイ エフ イー ホールディングス(株))入社 当社入社 同 第一投資本部投資第二部長 同 第三投資本部札幌支店長 同 第二投資本部バンコク駐在員事務所長 同 投資本部投資第二部大阪支店長 同 投資本部付部長 同 海外本部副本部長 同 取締役 同 取締役組合業務本部長 同 取締役事業開発本部長 同 常務取締役事業開発本部長 同 常務取締役ファンド担当 同 常務取締役ファンド推進業務管掌 同 専務取締役ファンド推進業務管掌(現)	平成18年6月の定時株主総会から2年間	82
専務取締役	コーポレートオフィスグループ管掌	熊田 恒雄	昭和22年5月13日生	昭和46年4月 平成3年5月 " 6年5月 " 8年4月 " 9年10月 " 10年10月 " 12年11月 " 13年4月 " 13年6月 " 13年10月 " 19年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同 新橋支店次長 同 ダラス支店長(兼)ヒューストン出張所長 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) ヒューストン支店長(兼)ダラス出張所長(参事) 同 検査部 検査役 同 横浜支店長(兼)理事 当社管理本部副本部長 同 部長(経営企画グループ、財務チーム担当) 同 常務取締役 同 常務取締役コーポレートオフィスグループ管掌 同 専務取締役コーポレートオフィスグループ管掌(現)	平成18年6月の定時株主総会から2年間	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内投資業務管掌兼大阪支店長	福沢 秀敬	昭和33年8月13日生	昭和57年4月 平成4年1月 " 5年10月 " 9年4月 " 10年4月 " 10年6月 " 13年4月 " 13年10月 " 14年9月 " 15年6月 " 16年11月	住友商事㈱入社 当社入社 同 第三投資本部札幌支店長 同 投資本部大阪支店長 同 投資本部副本部長兼大阪支店長 同 取締役 同 取締役投資部門担当兼大阪支店長 同 取締役大阪支店長 同 取締役投資業務副管掌 同 常務取締役投資業務副管掌 同 常務取締役投資業務副管掌兼大阪支店長(現)	平成18年6月の定時株主総会から2年間	35
常務取締役	海外業務管掌	松本 守祥	昭和34年3月26日生	昭和57年4月 平成元年7月 " 9年4月 " 11年4月 " 11年10月 " 12年4月 " 12年6月 " 13年4月 " 13年10月 " 14年4月 " 19年6月	ジャパンライン㈱(現㈱商船三井)入社 当社入社 同 投資先本部投資先企業部長 同 事業開発本部企業開発チームリーダー 同 ポートフォリオマネジメント本部副本部長 同 ポートフォリオマネジメント本部長 同 取締役 同 取締役インベストメントバンキンググループ担当 同 取締役ポートフォリオ管理グループ管掌兼海外関係会社管掌 同 取締役海外業務管掌 同 常務取締役海外業務管掌(現)	平成18年6月の定時株主総会から2年間	61
取締役	営業企画業務管掌兼海外業務副管掌	細窪 政	昭和36年2月3日生	昭和58年4月 平成元年7月 " 3年3月 " 7年4月 " 10年4月 " 13年4月 " 15年10月 " 17年4月 " 19年1月 " 19年6月	日本信託銀行㈱(現三菱UFJ信託銀行㈱)入社 当社入社 同 第2投資本部マニラ駐在員事務所長 同 管理本部人事部次長 同 海外本部シンガポール駐在員事務所長 同 名古屋支店長 同 投資企画チームリーダー 同 執行役員 営業企画チームリーダー 同 執行役員 営業企画管理チーム、営業企画グローバルリンクエッジチーム担当 同 取締役営業企画業務管掌兼海外業務副管掌(現)	平成19年6月の定時株主総会から2年間	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	バイアウト投資 業務管掌兼国内 投資業務福管掌	法田 真一	昭和41年12月16日生	平成元年4月 " 3年4月 " 8年10月 " 12年1月 " 12年11月 " 17年1月 " 17年4月 " 19年6月	商工組合中央金庫 入庫 当社入社 同 投資本部 岡山支店長 同 事業開発本部 事業開発チ ームリーダー 日本プライベートエクイティ ㈱ 取締役 (出向) 日本プライベートエクイティ ㈱ 代表取締役社長 (出向) 当社執行役員 当社取締役バイアウト投資業務 管掌 (現)	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 2年間	26
取締役	融資業務管掌	松倉 孝文	昭和35年7月4日生	昭和60年4月 " 63年11月 " 14年9月 " 16年1月 " 18年4月 " 19年3月 " 19年6月	㈱八十二銀行 入行 当社入社 同 大阪支店長 ジャイク・ファイナンス㈱取締 役 当社執行役員 ビジネスファイ ナンス第2 チーム 担当 中央債権回収㈱ 取締役 (出 向) 当社取締役融資業務管掌 (現)	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 2年間	37
監査役	常勤	五百森 万右	昭和11年8月16日生	昭和36年4月 " 58年4月 " 61年4月 " 63年6月 平成2年6月 " 3年6月 " 8年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	㈱三和銀行 (現㈱三菱東京UF J銀行) 入行 同 四谷支店長 同 堂島支店長 ㈱三和ビジネスファイナンス常 務取締役 当社取締役 当社常務取締役 ジャイク・ファイナンス㈱代表 取締役社長 りんかい建設㈱ (現りんかい日 産建設㈱) 取締役 (非常勤) 同 専務取締役 同 取締役専務執行役員 同社退職 当社監査役 (現)	平成19 年6月 の定時 株主総 会から 2年間	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	金屋 憲二郎	昭和22年2月25日生	昭和45年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成元年5月 同 東松山支店長 " 2年12月 同 浜松町支店長 " 5年4月 同 深川支店長 " 8年5月 同 横浜支店長 " 11年6月 東洋不動産販売㈱ 代表取締役社長 " 13年6月 殖産住宅相互㈱ 取締役 " 14年7月 当社 第3ファンド マネージャー " 15年6月 同 常務取締役融資業務管掌(現) " 19年6月 当社監査役(現)	平成19年6月の定時株主総会から4年間	32
監査役	—	工藤 研	昭和40年4月23日生	" 8年4月 江守・川森・渥美法律事務所 入所 " 12年12月 東京グリーン法律事務所開設(現) " 18年4月 当社監査役(現)	平成19年6月の定時株主総会から4年間	—
監査役	—	安川 均	昭和14年8月29日生	昭和38年4月 日立化成工業㈱ 入社 平成7年4月 同 常務取締役経営企画室長 " 11年6月 日本電解株式会社 代表取締役社長 " 18年10月 同社退職 " 19年6月 当社監査役(現)	平成19年6月の定時株主総会から4年間	—
計						584

(注) 1 監査役の工藤研及び安川均の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古川 史高	昭和25年7月2日生	平成6年1月 古川史高法律事務所設立 " 12年12月 東京グリーン法律事務所開設(現)	—

3 当社は、次世代の役員候補となる人材を育成する主旨のもと、独自の執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、次のとおりであります(平成19年7月1日現在)。

氏名	役職名
山本 千秋	執行役員(コーポレートオフィスグループ 経営企画チーム ゼネラルマネージャー)
永島 一広	執行役員(JAIC Korea Co., Ltd. 会長)
河田 一郎	執行役員(JAIC Asia Capital Pte. Ltd. 社長)
岡本 秀也	執行役員(福岡支店長)
梅津 泰久	執行役員(M&Aプロジェクト準備室長 兼 事業投資チーム)
志賀 雅博	執行役員(事業投資チーム ゼネラルマネージャー)

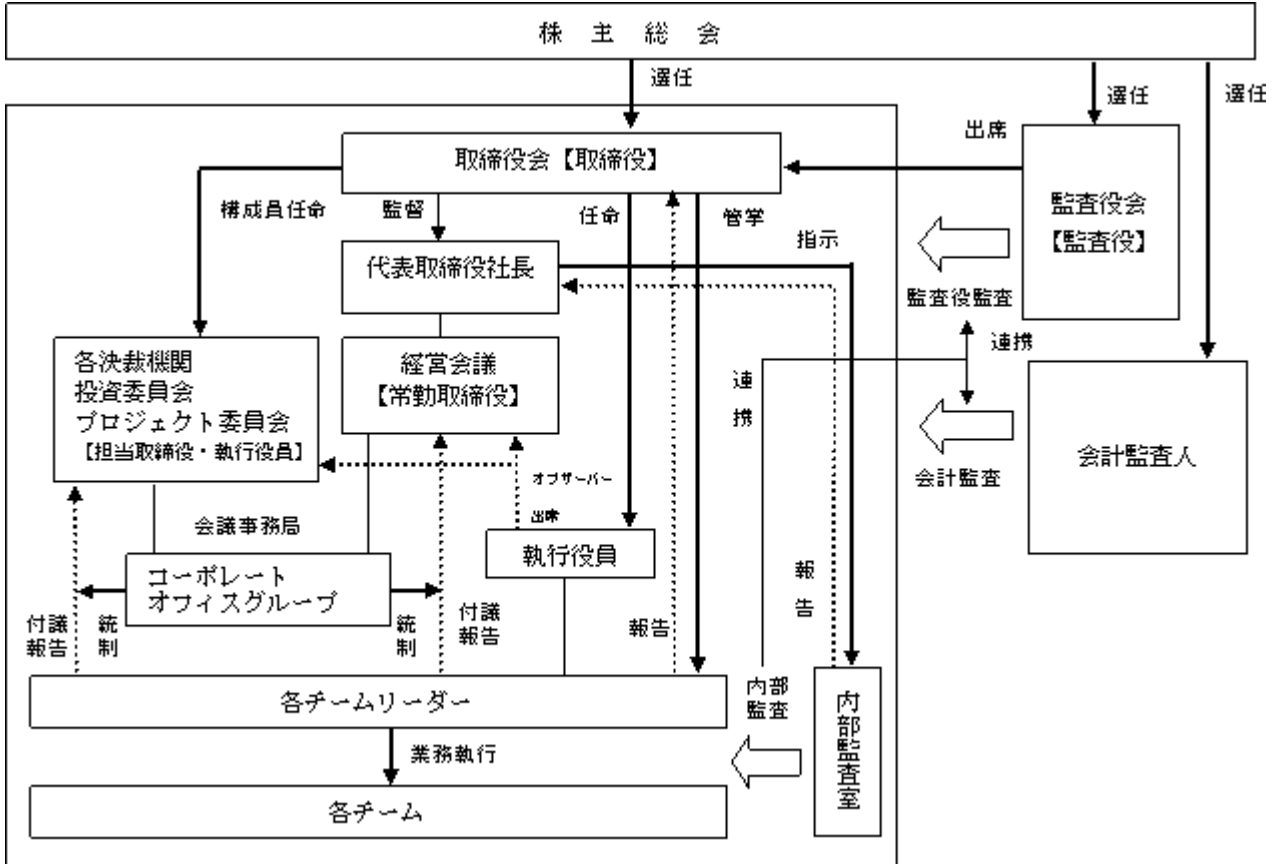
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、すべてのステークホルダーへの利益還元を使命として継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針と考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
(模式図)



(1) 会社の機関の内容

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役9名（平成19年3月期末7名）で構成され、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。原則月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

<監査役会>

当社の監査役会は、常勤監査役2名（平成19年3月期末1名）、社外監査役2名の合計4名（平成19年3月期末3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行に関しての適法性、妥当性の監査を行っております。また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、必要に応じて調査を行っております。

なお、社外監査役につきましては、法律や企業経営などの分野における豊かな経験と高い見識に基づき、より客観性の高い監査を行うことを目的として、選任しております。現在の当社社外監査役は、工藤研と安川均の2名であります。工藤研は、弁護士の立場から、取締役の職務執行における意思決定の適法性を確保するための助言・提言を行っております。工藤研と当社との利害関係はございません。安川均は、当社とは異なる事業分野での企業経営の経験を活かし、公正中立な視点で助言・提言を行います。安川均と当社との利害関係はございません。

<内部監査及び監査役監査、会計監査の状況>

内部監査室は3名で構成され、各チームやグループ全体の業務の効率性や適正等の観点から業務監査を実施し、被監査部署から業務改善状況の報告を義務付けることで実効性を高めております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行に関しての適法性、妥当性の監査を行っております。

会計監査の業務執行をした公認会計士は、みずほ監査法人の行本憲治氏と吉田亮一氏の2名で、当社にかかる継続監査年数は両氏ともに7年以内であります。当社グループにおける監査業務の補助者については、公認会計士8名、会計士補5名、その他11名であります。なお、当社の会計監査人は平成19年6月26日開催の第26期定時株主総会の決議をもって交代し、新たな会計監査人として新日本監査法人が就任しております。

上記の各監査については、監査役監査基準等社内規程に則り、相互連携を図っております。具体的には、監査役会及び内部監査室は、主に中間・期末の決算期毎に定例会合を持ち、会計監査人からの報告を受け、意見交換を行っております。必要に応じて会計監査人の往査・監査講評にも立ち会っております。また、各監査は監査のスケジュールや方法及び結果について情報共有を図り、より効率的な監査を実施できるよう努めております。

<役員報酬及び監査報酬の内容>

平成19年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、株主と経営者の利害を共有することによりコーポレート・ガバナンスの強化及び企業価値の一層の向上を図るため、平成16年7月に役員退職慰労金制度を廃止し、取締役に対する報酬の一部を自社株式の取得に充当するエクイティ報酬制度を導入しております。

役員報酬	金額	監査報酬	金額
取締役に支払った報酬 (うち社外取締役)	244百万円 (-)	当社の当事業年度に係る会計 監査人の報酬等の額	36百万円
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役)	25百万円 (4百万円)	当社及び当社の子会社が会計 監査人に支払うべき金銭その 他の財産上の利益(上記を除 く)	18百万円
計	270百万円	計	54百万円

(2) 業務執行体制

<経営会議・各決裁機関>

当社は、取締役会に加え、経営会議、投資委員会及びプロジェクト委員会を原則週1回開催しております。経営会議は、取締役会付議事項に係る意思決定の迅速化を図るための機関であり、常勤取締役と常勤監査役によって構成されております。投資委員会及びプロジェクト委員会は、営業上の投融資を決裁する機関であり、取締役会が任命した構成員(担当取締役及び執行役員)によって構成されております。

<管掌役員制度>

当社は、1人の取締役が複数のチームもしくは業務を管轄する、管掌役員制度を導入しております。管掌役員は、管轄する各チームの業務執行状況を常に監督し、経営的な観点からチームリーダー(拠点長を含む)に助言・指導を行います。

<執行役員制度>

当社は、執行役員制度を導入しております。当社の執行役員制度は、次世代の役員候補となる人材を育成する主旨のもと当社独自で導入するものであります。執行役員は、チームリーダークラスの従業員より選抜され、既存の業務に加えて各種の決裁会議に横断的に出席し、経営的観点、全社的な視野から職務を遂行します。当制度の導入により、経営層としての人材育成目的だけでなく、執行役員が従業員の代表として決裁会議へ出席するなど経営に参画することによるガバナンス効果も期待できます。

<ユニット（チーム）制>

当社は、業務遂行責任及び収益責任を持つ最小ビジネスユニットとして、チームを設置しております。チームリーダーは、チームに与えられた使命に対し、業務執行を行います。業務執行においては、リスク事象の認識を含む重要事項につき各管掌役員への報告、経営会議及び決裁機関への付議・報告等が義務付けられており、さらに業務執行の過程においては、管掌役員及びコーポレートオフィスグループ内の各チームが統制活動を行うこととなっております。

（3）コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

金融商品取引法の施行に伴い、財務報告についての内部統制に関する規制（日本版SOX法）及び金融商品取引業者に関する規制に対応した、より透明性の高い経営体制及び内部統制システムの構築を図るため、社内プロジェクトチームを組成いたしました。プロジェクトチームは、コーポレートオフィスグループの管掌役員を責任者として、グループ内のチームリーダーを中心に構成されております。月1回の定例会議のほか、必要に応じて外部コンサルタント等交えたミーティングを開催し、組織の再編や社内規程の見直し等について協議を重ねております。また、全社的な意識レベルの向上のため、全従業員が出席する全体会議において内部統制をテーマとした発表を行っております。

さらに、内部統制を日常業務に浸透させるため、個人情報保護法等法令の遵守や情報セキュリティシステムの運用をテーマとした、チーム単位での個別説明会も適宜実施しております。

2. 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

（1）株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

株主総会の活性化を図るため、株主総会同日に会社説明会（株主懇談会）を行っております。会社説明会では、スライド等を用いて分かりやすいプレゼンテーションを行い、株主総会だけでは伝えきれない当社の活動状況等についてご報告するとともに、活発な質疑応答を通じて株主の皆様との対話を重視しております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い3週間前に発送し、インターネットによる電子投票制度も採用しております。さらには、外国人株主向けに、招集通知の英訳版を作成するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

（2）IRに関する活動状況

株主並びに投資家の皆様に、当社の事業内容及び活動状況についてより深く理解していただけるよう、決算や会社の内容に関する説明会を行っております。2007年3月期は、アナリスト・機関投資家向けに年2回、個人投資家向けに年4回開催し、欧州においては主要な機関投資家に対して個別に説明会を実施いたしました。なお、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社の活動状況や事業戦略等の説明を実施しております。

また、当社のホームページにおけるIRサイトは、ディスクロージャーポリシーに則り、決算短信、株主向け冊子やインベスターズガイドなどを閲覧できるようIRライブラリーを充実させております。

3. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

<内部統制システムに関する基本的な考え方>

当社の内部統制システムは、中期経営計画などの事業全体の戦略策定に適用させ、業務の有効性・効率性、財務諸表やその他の適時開示情報の信頼性・関連法規や企業倫理の遵守といった経営目的の達成を保障する枠組みとなるものです。

<内部統制システムの整備状況>

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための組織作り及び規程等の整備を行っております。その具体的な内容については、前記「コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

また、役員及び従業員のコンプライアンスについては、その徹底を経営の重要課題の一つに位置付け、コンプライアンス・マニュアルを作成して配布するとともに、説明会等での周知徹底と、その実践に努めております。

さらに、株主の基本的な権利と株主の平等性が現実に守られるために、適時適切な情報開示の重要性を認識しており、情報管理が適切に行えるような社内体制を整備しております。具体的には、「インサイダー取引管理規程」及び「情報セキュリティ規程」を制定し、各部門長をインサイダー情報管理責任者及び情報管理責任者とし、「業務等に関する重要事実」等の情報の管理を義務付けております。業務等に関する重要事実が確認された際には、迅速に情報開示担当役員及び担当部署である経営企画チームに情報が集約され、情報開示担当役員が率先して情報の管理を行うとともに、会社情報の適時開示について所定の手順を経て速やかに開示しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

3 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,223		20,925	
2 有価証券		1,270		1,235	
3 営業投資有価証券	※1, 2,3	56,854		79,048	
4 投資損失引当金		△2,650		△4,897	
5 営業貸付金		10,058		5,066	
6 未収金		800		312	
7 繰延税金資産		14		-	
8 その他		1,345		953	
9 貸倒引当金		△59		△21	
流動資産合計		76,858	91.4	102,623	93.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		203		212	
減価償却累計額		88	114	108	103
(2) 車両及び器具備品		149		147	
減価償却累計額		40	109	43	103
(3) 土地			725		647
有形固定資産合計			949		854
2 無形固定資産			12		29
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		4,587		6,006
(2) 破産債権に準ずる 債権			877		814
(3) 繰延税金資産			1,065		3
(4) その他			404		368
(5) 貸倒引当金			△676		△791
投資その他の資産合計			6,258	7.5	6,402
固定資産合計			7,220	8.6	7,286
資産合計			84,078	100.0	109,909
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		12,455		8,248	
2 1年内償還社債		1,696		1,958	
3 未払費用		339		376	
4 未払法人税等		186		1,387	
5 未払消費税等		14		16	
6 繰延税金負債		852		1,821	
7 賞与引当金		69		99	
8 役員賞与引当金		-		82	
9 その他	※1	1,626		954	
流動負債合計		17,239	20.5	14,944	13.6
II 固定負債					
1 社債		4,648		3,090	
2 新株予約権付社債		-		6,000	
3 長期借入金		10,248		11,803	
4 繰延税金負債		0		99	
5 退職給付引当金		245		285	
6 役員退職引当金		105		103	
7 その他		83		310	
固定負債合計		15,332	18.2	21,692	19.8
負債合計		32,572	38.7	36,637	33.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		92	0.1	-	-
(資本の部)					
I 資本金	※5	24,293	28.9	-	-
II 資本剰余金		20,599	24.5	-	-
III 利益剰余金		2,777	3.3	-	-
IV その他有価証券 評価差額金		4,257	5.1	-	-
V 為替換算調整勘定		△102	△0.1	-	-
VI 自己株式	※6	△411	△0.5	-	-
資本合計		51,413	61.2	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		84,078	100.0	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	24,293	22.1
2 資本剰余金		-	-	20,599	18.8
3 利益剰余金		-	-	6,524	5.9
4 自己株式		-	-	△413	△0.4
株主資本合計		-	-	51,004	46.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	5,454	4.9
2 繰延ヘッジ損益		-	-	△99	△0.1
3 為替換算調整勘定		-	-	△142	△0.1
評価・換算差額等合計		-	-	5,213	4.7
III 少数株主持分		-	-	17,054	15.5
純資産合計		-	-	73,271	66.6
負債純資産合計		-	-	109,909	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		16,675	100.0		26,921	100.0
II 営業原価	※2		6,634	39.8		9,625	35.8
営業総利益			10,041	60.2		17,296	64.2
III 販売費及び一般管理費							
1 給料諸手当		1,274			1,463		
2 賞与引当金繰入額		69			99		
3 役員賞与引当金繰入額		-			82		
4 退職給付費用		51			49		
5 貸倒引当金繰入額		-			172		
6 賃借料		424			470		
7 減価償却費		20			35		
8 その他		2,375	4,216	25.3	2,496	4,868	18.0
営業利益			5,824	34.9		12,427	46.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		45			161		
2 受取配当金		28			66		
3 持分法による投資利益		-			35		
4 為替差益		60			140		
5 賃貸収益		-			67		
6 雑収益		16	151	0.9	27	500	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		225			628		
2 新株発行費		6			-		
3 社債発行費		8			11		
4 持分法による投資損失		17			-		
5 雑損失		7	266	1.6	25	664	2.5
經常利益			5,709	34.2		12,263	45.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		70			-		
2 持分変動利益		1	71	0.4	-	-	-

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	58			-		
2 転貸融資事業整理損失	※ 4	429			503		
3 減損損失	※ 5	-	488	2.9	63	567	2.2
税金等調整前当期 純利益			5,292	31.7		11,696	43.4
法人税、住民税 及び事業税		250			1,605		
法人税等調整額		2,112	2,363	14.2	1,496	3,102	11.4
少数株主利益			22	0.1		3,651	13.6
当期純利益			2,906	17.4		4,942	18.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,437
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		755	755
III 資本剰余金減少高			
1 資本剰余金からの配当金		538	
2 利益剰余金への振替高		4,054	4,593
IV 資本剰余金期末残高			20,599
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△4,183
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,906	
2 資本剰余金からの振替高		4,054	6,961
III 利益剰余金期末残高			2,777

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	24,293	20,599	2,777	△411	47,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	△1,373	-	△1,373
役員賞与（注）	-	-	△68	-	△68
当期純利益	-	-	4,942	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	245	-	245
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,746	△1	3,744
平成19年3月31日 残高	24,293	20,599	6,524	△413	51,004

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,257	-	△102	4,154	92	51,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△1,373
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	△68
当期純利益	-	-	-	-	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	-	-	-	245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,197	△99	△39	1,059	16,961	18,021
連結会計年度中の変動額合計	1,197	△99	△39	1,059	16,961	21,765
平成19年3月31日 残高	5,454	△99	△142	5,213	17,054	73,271

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,292	11,696
減価償却費		23	35
減損損失		-	63
投資損失引当金の増減額 (減少：△)		△235	841
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		51	△71
賞与引当金の増加額		69	30
役員賞与引当金の増加額		-	82
退職給付引当金の増加額		40	39
役員退職引当金の減少額		△9	△1
転貸融資事業整理損失引当金 の減少額		△8,500	-
受取利息及び受取配当金		△74	△209
支払利息		225	628
持分法による投資損益 (利益：△)		17	△35
固定資産売却損		58	8
持分変動利益		△1	-
営業投資有価証券評価損		295	89
営業投資有価証券の増加額		△5,841	△10,748
営業貸付金の減少額		14,954	4,959
投資事業組合への出資による支出		△7,648	△5,999
投資事業組合からの分配金		3,575	10,250
投資事業組合等の少数株主持分の 減少額		-	△4,802
役員賞与の支払額		-	△68
その他		35	649
小計		2,330	7,438
利息及び配当金の受取額		77	207
利息の支払額		△260	△598
法人税等の支払額		△613	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,533	6,637
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		2	-
有形固定資産の取得による支出		△54	△11
有形固定資産の売却による収入		32	4
無形固定資産の取得による支出		△3	△23
投資有価証券の取得による支出		△1,679	△1,571
投資有価証券の売却等による収入		183	-
定期預金の増加額		△65	△106
借室保証金の返還による収入		19	6
借室保証金の支払による支出		△63	△14
投資その他の資産の増減額 (増加：△)		△67	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,696	△1,668

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△399	△1,300
長期借入れによる収入		11,020	10,410
長期借入金の返済による支出		△13,809	△11,762
社債の発行による収入		2,591	400
社債の償還による支出		△1,590	△1,696
新株予約権付社債の発行による収入		-	5,990
配当金の支払額		△538	△1,368
少数株主に対する配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△1	△1
自己株式の処分による収入		1,180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,548	670
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		260	62
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,451	5,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,365	5,837
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△76	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,837	11,539

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、JAIC証券㈱及びJAICシードキャピタル㈱は、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱(旧ジャイク投資顧問㈱)は、平成17年12月21日に行われた第三者割当増資により持分比率が低下したため連結の範囲から除外しております。ただし、平成17年12月31日をみなし支配解消日としたため、平成17年4月1日から同年12月31日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)の施行に伴い、投資事業組合等30ファンドを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったジャイク・ファイナンス㈱は平成19年1月31日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 8社 主要な非連結子会社 ㈱サーマテック 投資事業組合等 7ファンド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社 ㈱アイワールド、つくばテクノロジーシード㈱、㈱生光会健康管理センター、㈱東邦工業社、マグネ㈱、スクエアツウ・ジャパン㈱、J Steel Singapore Pte. Ltd.、J Leasing Pte. Ltd.、JIMBO Finance Pte. Ltd.、PT. KITM Indonesia Textile Mills (子会社としなかった理由) ㈱アイワールド他9社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) —	(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 投資事業組合等 6ファンド

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 JAIC WestLB アセット・マネジメント ㈱(旧ジャイク投資顧問㈱) MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.</p> <p>(3) 持分法適用の営業投資子会社 1社 ㈱ティッシュエンジニアリングイニシアティブ</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社並びに営業投資子会社 ㈱宮崎太陽キャピタル、㈱ジェイボックス、㈱ジェイエスシー、㈱DG&パートナーズ、㈱アプリケーションブースターズ及びテクノロジーシードインキュベーション㈱は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(5) —</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な持分法適用の関連会社 JAIC WestLB アセット・マネジメント ㈱ MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD. 投資事業組合等 19ファンド なお、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)の施行に伴い、投資事業組合等25ファンドを、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社又は関連会社を含めることとしたものであります。</p> <p>(3) 持分法適用の営業投資子会社数 1社 ㈱ティッシュエンジニアリングイニシアティブ</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社並びに営業投資子会社 ㈱宮崎太陽キャピタル、㈱ジェイボックス、㈱ジェイエスシー、㈱DG&パートナーズ、バリュエーション&リサーチ㈱、㈱サーマテック、㈱アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション㈱及び投資事業組合等4ファンドは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(5) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社 りんかい日産建設㈱、アーキロジック㈱、本間物産㈱、プラチナインターワーク㈱、日本エネルギーネットワーク㈱、㈱ネクサブル、㈱リトルスター、㈱夢や (関連会社としなかった理由) りんかい日産建設㈱他7社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。</p> <p>(6) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(7) —</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">連結子会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC AMERICA, INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>PT. JAIC INDONESIA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC KOREA CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記6社の12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日	JAIC AMERICA, INC.	12月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日	PT. JAIC INDONESIA	12月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日	<p>(7) 投資事業組合等の持分法適用にあたっては、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等は資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する投資事業組合等は純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日又は仮決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">連結子会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日 又は 仮決算日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC AMERICA, INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>PT. JAIC INDONESIA</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>JAIC KOREA CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等 30ファンド</td> <td>12月末日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記36社の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日 又は 仮決算日	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日	JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日	JAIC AMERICA, INC.	12月末日	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日	PT. JAIC INDONESIA	12月末日	JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日	投資事業組合等 30ファンド	12月末日
連結子会社名	決算日																															
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日																															
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日																															
JAIC AMERICA, INC.	12月末日																															
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日																															
PT. JAIC INDONESIA	12月末日																															
JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日																															
連結子会社名	決算日 又は 仮決算日																															
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	12月末日																															
JAIC INTERNATIONAL (Hong Kong) CO., LTD.	12月末日																															
JAIC AMERICA, INC.	12月末日																															
JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	12月末日																															
PT. JAIC INDONESIA	12月末日																															
JAIC KOREA CO., LTD.	12月末日																															
投資事業組合等 30ファンド	12月末日																															
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 持分法 持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>																														
② デリバティブ ③ 営業投資有価証券	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																														

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ② 無形固定資産 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 ② 貸倒引当金 ③ 賞与引当金 ④ 役員賞与引当金	時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合出資金等 投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する場合は、当該組合等の純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 車輛及び器具備品 4～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。 業績連動型賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与の一部に関して業績連動型を採用したことから、当連結会計年度より計上しております。 この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ69,000千円減少しております。 —	時価のないもの 同左 投資事業組合出資金等 同左 同左 同左 同左 同左 同左 業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
⑤ 退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左								
⑥ 役員退職引当金	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	同左								
(4) 繰延資産の処理方法										
① 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左								
② 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	—								
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております								
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
(7) 重要なヘッジ会計の方法										
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	同左								
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約 株式オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金 外貨建金銭債権債務 営業投資有価証券</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約 株式オプション	借入金 外貨建金銭債権債務 営業投資有価証券
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ 為替予約 株式オプション	借入金 外貨建金銭債権債務 営業投資有価証券									
③ ヘッジ方針	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>—</p>	<p>(1)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は、56,316百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)連結の範囲 当連結会計年度より、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)が施行されたことに伴い、投資事業組合等を連結の範囲に加えております。 この結果、従前の方法によった場合における差異は下記のとおりであります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <table data-bbox="766 1332 1332 1512"> <tr> <td>総資産</td> <td>15,316百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>7,985百万円増加</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>4,667百万円増加</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>4,802百万円増加</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>4,802百万円増加</td> </tr> </table>	総資産	15,316百万円増加	営業収益	7,985百万円増加	営業利益	4,667百万円増加	経常利益	4,802百万円増加	税金等調整前当期純利益	4,802百万円増加
総資産	15,316百万円増加										
営業収益	7,985百万円増加										
営業利益	4,667百万円増加										
経常利益	4,802百万円増加										
税金等調整前当期純利益	4,802百万円増加										

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(1) 賃貸収益 ジャイク・ファイナンス(株)の解散に伴い事業を当社に譲渡し、不動産賃貸業が主たる営業目的でなくなったため、営業収益及び営業原価から振替え、営業外収益の賃貸収益に純額で計上しております。 なお、前連結会計年度の営業収益に含まれる賃貸収益は55百万円であり、営業原価に含まれる賃貸原価は10百万円であります。</p> <p>(2) 固定資産売却損 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期 預り保証金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">31 百万円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	31百万円	1年以内返済予定長期 預り保証金	31 百万円	<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	1,200百万円						
営業投資有価証券	31百万円												
1年以内返済予定長期 預り保証金	31 百万円												
営業投資有価証券	1,200百万円												
<p>(2) ※2 営業投資有価証券には、持分法を適用した営業投資子会社に対する株式が53百万円含まれております。</p>	<p>(2) ※2 営業投資有価証券には、持分法を適用した営業投資子会社に対する株式が55百万円含まれております。</p>												
<p>(3) —</p>	<p>(3) ※3 営業投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資事業組合出資金等の額が3,150百万円含まれております。</p>												
<p>(4) ※4 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が195百万円含まれております。</p>	<p>(4) ※4 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が242百万円含まれております。</p>												
<p>(5) 保証債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱イオン工学研究所</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社グループではファクタリング保証債務を行っており、債務保証先313社に対して、715百万円の債務保証額があります。</p>	㈱イオン工学研究所	255百万円	<p>(5) 保証債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱イオン工学研究所</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	㈱イオン工学研究所	255百万円								
㈱イオン工学研究所	255百万円												
㈱イオン工学研究所	255百万円												
<p>(6) 当社は、6社に対し随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,555百万円	貸出実行残高	970百万円	差引額	585百万円	<p>(6) 当社は、1社に対し随時融資を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	84百万円	貸出実行残高	42百万円	差引額	42百万円
貸出コミットメントの総額	1,555百万円												
貸出実行残高	970百万円												
差引額	585百万円												
貸出コミットメントの総額	84百万円												
貸出実行残高	42百万円												
差引額	42百万円												
<p>(7) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">375,362千株</td> </tr> </table>	普通株式	375,362千株	<p>(7) —</p>										
普通株式	375,362千株												
<p>(8) ※5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">112,014千株</td> </tr> </table>	普通株式	112,014千株	<p>(8) —</p>										
普通株式	112,014千株												
<p>(9) ※6 保有自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,112千株</td> </tr> </table>	普通株式	2,112千株	<p>(9) —</p>										
普通株式	2,112千株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(1) ※1 営業収益の主要な項目及び金額 営業投資有価証券売却高 10,894百万円 投資事業組合等運営報酬 2,854百万円 営業貸付金利息 638百万円	(1) ※1 営業収益の主要な項目及び金額 営業投資有価証券売却高 20,796百万円 投資事業組合等運営報酬 991百万円 営業貸付金利息 356百万円								
(2) ※2 営業原価の主要な項目及び金額 営業投資有価証券売却原価 4,617百万円 投資損失引当金繰入額 486百万円 資金原価 615百万円	(2) ※2 営業原価の主要な項目及び金額 営業投資有価証券売却原価 7,072百万円 投資損失引当金繰入額 1,397百万円 資金原価 209百万円								
(3) ※2 営業原価には、営業投資有価証券に関する評価損357百万円が含まれております。	(3) ※2 営業原価には、営業投資有価証券に関する評価損252百万円が含まれております。								
(4) ※3 固定資産売却損の内容 土地 58 百万円	(4) —								
(5) ※4 転貸融資事業整理損失の内容 貸倒損失 242 百万円 貸倒引当金繰入額 187 百万円	(5) ※4 転貸融資事業整理損失の内容 債権譲渡損失 562 百万円 償却済債権取立益 △59 百万円								
(6) —	(6) ※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道2件</td> <td style="text-align: center;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	北海道2件	63百万円
用途	種類	場所	減損金額						
遊休資産	土地	北海道2件	63百万円						
	減損を認識した遊休資産については物件単位でグループピングし、減損損失の認識を行っています。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者から入手した価額を合理的に算定した価額として評価しております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	112,014	-	-	112,014
合計	112,014	-	-	112,014
自己株式				
普通株式(注)	2,112	2	-	2,114
合計	2,112	2	-	2,114

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,373	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表</p> <p>科目金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,223百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△214百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合持分額</td> <td style="text-align: right;">△4,278百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,837百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結除外した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,223百万円	有価証券勘定	1,270百万円	計	10,494百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△214百万円	株式	△164百万円	投資事業組合持分額	△4,278百万円	現金及び現金同等物	5,837百万円	流動資産	91百万円	固定資産	38百万円	資産合計	130百万円	流動負債	14百万円	負債合計	14百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表</p> <p>科目金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,925百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△324百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">△142百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額</td> <td style="text-align: right;">△10,154百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,539百万円</td> </tr> </table> <p>(2) —</p>	現金及び預金勘定	20,925百万円	有価証券勘定	1,235百万円	計	22,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△324百万円	株式	△142百万円	投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額	△10,154百万円	現金及び現金同等物	11,539百万円
現金及び預金勘定	9,223百万円																																						
有価証券勘定	1,270百万円																																						
計	10,494百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△214百万円																																						
株式	△164百万円																																						
投資事業組合持分額	△4,278百万円																																						
現金及び現金同等物	5,837百万円																																						
流動資産	91百万円																																						
固定資産	38百万円																																						
資産合計	130百万円																																						
流動負債	14百万円																																						
負債合計	14百万円																																						
現金及び預金勘定	20,925百万円																																						
有価証券勘定	1,235百万円																																						
計	22,160百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△324百万円																																						
株式	△142百万円																																						
投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分額	△10,154百万円																																						
現金及び現金同等物	11,539百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	1,177	648	528	器具・備品	704	391	312
ソフトウェア	225	147	77	ソフトウェア	194	133	60
合計	1,402	795	606	合計	898	525	373
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 239百万円				1年以内 168百万円			
1年超 382百万円				1年超 217百万円			
合計 622百万円				合計 385百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 362百万円				支払リース料 254百万円			
減価償却費相当額 333百万円				減価償却費相当額 234百万円			
支払利息相当額 21百万円				支払利息相当額 15百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	1,110	621	488	器具・備品	629	357	272
ソフトウェア	131	96	35	ソフトウェア	74	59	15
合計	1,241	717	523	合計	704	416	287

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	209百万円	1年超	340百万円	合計	550百万円	受取リース料	350百万円	減価償却費相当額	301百万円	受取利息相当額	35百万円	1年以内	1百万円	1年超	—百万円	合計	1百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 —</p>	1年以内	131百万円	1年超	173百万円	合計	304百万円	受取リース料	225百万円	減価償却費相当額	195百万円	受取利息相当額	23百万円
1年以内	209百万円																														
1年超	340百万円																														
合計	550百万円																														
受取リース料	350百万円																														
減価償却費相当額	301百万円																														
受取利息相当額	35百万円																														
1年以内	1百万円																														
1年超	—百万円																														
合計	1百万円																														
1年以内	131百万円																														
1年超	173百万円																														
合計	304百万円																														
受取リース料	225百万円																														
減価償却費相当額	195百万円																														
受取利息相当額	23百万円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成18年3月31日）
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,949	12,610	6,660
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	886	1,167	280
小計	6,836	13,777	6,941
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	974	851	△122
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	912	905	△6
小計	1,886	1,756	△129
合計	8,722	15,534	6,812

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
11,078	6,618	0

- 5 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	32,098
非上場債券	2,154
その他	12,729
合計	46,982

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券（平成19年3月31日）
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	6,192	19,365	13,173
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	557	691	134
小計	6,750	20,057	13,307
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	3,404	2,662	△742
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	792	792	0
小計	4,196	3,454	△742
合計	10,946	23,512	12,565

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
20,796	14,041	△75

- 5 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52,006
非上場債券	3,356
その他	7,171
合計	62,534

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）
該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金融業務における資金調達に関し、融資先への貸付条件に応じ、調達金利の金利上昇リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。また、外貨建債権の売却時及び外貨建投資時における為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、また通貨関連のデリバティブ取引については、決済時の円貨額を確定させる目的で為替予約取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実施に当たりましては、「経理規程」に従い、経営会議において承認を行い、実行しております。 また、デリバティブ取引の管理は財務チームにおいて行っており、定期的に経営会議に報告されております。</p> <p>⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金融業務における資金調達に関し、融資先への貸付条件に応じ、調達金利の金利上昇リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。また、市場価格変動リスクをヘッジするために株式オプション取引を行っており、外貨建債権の売却時及び外貨建投資時における為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約を行っております</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、株式関連のデリバティブ取引については、市場価格変動リスクを回避する目的で株式オプション取引を利用しているのみであります。また通貨関連のデリバティブ取引については、決済時の円貨額を確定させる目的で為替予約取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。株式オプション取引においては、市場価格の変動によるリスクを有しております。為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年 3月31日）

該当事項ありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成19年 3月31日）

該当事項ありません。

なお、金利スワップ取引、為替予約取引及び株式オプション取引を行なっておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="204 443 742 515"><tr><td>退職給付債務（退職一時金）</td><td>245百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>245百万円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="204 627 742 707"><tr><td>退職給付費用</td><td></td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>51百万円</td></tr></table>	退職給付債務（退職一時金）	245百万円	退職給付引当金	245百万円	退職給付費用		勤務費用	51百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="853 443 1386 515"><tr><td>退職給付債務（退職一時金）</td><td>285百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>285百万円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="853 627 1386 707"><tr><td>退職給付費用</td><td></td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>49百万円</td></tr></table>	退職給付債務（退職一時金）	285百万円	退職給付引当金	285百万円	退職給付費用		勤務費用	49百万円
退職給付債務（退職一時金）	245百万円																
退職給付引当金	245百万円																
退職給付費用																	
勤務費用	51百万円																
退職給付債務（退職一時金）	285百万円																
退職給付引当金	285百万円																
退職給付費用																	
勤務費用	49百万円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>① 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,163</td></tr> </table> <p>② 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,946百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td>実現不確定控除額等</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額	972百万円	有価証券評価損	77	貸倒引当金限度超過額	292	退職給付引当金限度超過額	98	役員退職引当金繰入額	42	未払事業税	34	子会社への投資に係る一時差異	1,213	減損損失	2	繰越欠損金	2,204	その他	322	繰延税金資産小計	5,260	評価性引当額	△2,097	繰延税金資産合計	3,163	その他有価証券評価差額金	2,946百万円	その他	1	繰延税金負債小計	2,948	実現不確定控除額等	△11	繰延税金負債合計	2,936		226	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>① 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> </table> <p>② 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,658百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">3,663</td></tr> <tr><td>実現不確定控除額等</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,647</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額	1,474百万円	有価証券評価損	19	貸倒引当金限度超過額	305	退職給付引当金限度超過額	115	役員退職引当金繰入額	42	未払事業税	54	繰延ヘッジ損益	67	減損損失	25	繰越欠損金	65	その他	375	繰延税金資産小計	2,547	評価性引当額	△816	繰延税金資産合計	1,730	その他有価証券評価差額金	3,658百万円	その他	5	繰延税金負債小計	3,663	実現不確定控除額等	△16	繰延税金負債合計	3,647		1,916
投資損失引当金繰入額	972百万円																																																																												
有価証券評価損	77																																																																												
貸倒引当金限度超過額	292																																																																												
退職給付引当金限度超過額	98																																																																												
役員退職引当金繰入額	42																																																																												
未払事業税	34																																																																												
子会社への投資に係る一時差異	1,213																																																																												
減損損失	2																																																																												
繰越欠損金	2,204																																																																												
その他	322																																																																												
繰延税金資産小計	5,260																																																																												
評価性引当額	△2,097																																																																												
繰延税金資産合計	3,163																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,946百万円																																																																												
その他	1																																																																												
繰延税金負債小計	2,948																																																																												
実現不確定控除額等	△11																																																																												
繰延税金負債合計	2,936																																																																												
	226																																																																												
投資損失引当金繰入額	1,474百万円																																																																												
有価証券評価損	19																																																																												
貸倒引当金限度超過額	305																																																																												
退職給付引当金限度超過額	115																																																																												
役員退職引当金繰入額	42																																																																												
未払事業税	54																																																																												
繰延ヘッジ損益	67																																																																												
減損損失	25																																																																												
繰越欠損金	65																																																																												
その他	375																																																																												
繰延税金資産小計	2,547																																																																												
評価性引当額	△816																																																																												
繰延税金資産合計	1,730																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,658百万円																																																																												
その他	5																																																																												
繰延税金負債小計	3,663																																																																												
実現不確定控除額等	△16																																																																												
繰延税金負債合計	3,647																																																																												
	1,916																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損会社の利益に対する差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>海外現地法人の税率による差異等</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	課税対象留保金額	5.2%	繰越欠損会社の利益に対する差異	△0.4%	海外現地法人の税率による差異等	△2.2%	持分法損益等連結調整に係る項目	1.5%	評価性引当額	1.1%	住民税均等割等	0.3%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>海外現地法人の税率による差異等</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>投資事業組合等の連結による差異</td><td style="text-align: right;">△18.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	課税対象留保金額	2.7%	海外現地法人の税率による差異等	△1.6%	持分法損益等連結調整に係る項目	3.8%	評価性引当額	△0.5%	住民税均等割等	0.1%	投資事業組合等の連結による差異	△18.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																												
課税対象留保金額	5.2%																																																																												
繰越欠損会社の利益に対する差異	△0.4%																																																																												
海外現地法人の税率による差異等	△2.2%																																																																												
持分法損益等連結調整に係る項目	1.5%																																																																												
評価性引当額	1.1%																																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																																												
その他	△1.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																												
課税対象留保金額	2.7%																																																																												
海外現地法人の税率による差異等	△1.6%																																																																												
持分法損益等連結調整に係る項目	3.8%																																																																												
評価性引当額	△0.5%																																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																																												
投資事業組合等の連結による差異	△18.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	投資部門 (百万円)	金融部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,135	1,540	16,675	-	16,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	15,138	1,540	16,679	(3)	16,675
営業費用	8,913	1,941	10,855	(4)	10,850
営業利益又は損失 (△)	6,225	△401	5,823	0	5,824
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	68,793	12,032	80,825	3,252	84,078
減価償却費	18	5	23	-	23
資本的支出	56	2	58	-	58

(注) 1 事業の区分について

ベンチャーキャピタルとしての当グループは、投資先企業等のニーズに対応した経営組織を構成しており、事業の区分も当該業務の実態に基づいております。

2 各部門の主な業務の内容

(1) 投資部門…投資事業組合等の資金の管理運用及び投資実行、投資先企業等に対する経営コンサルティング、斡旋業務、投資顧問業務、証券業務

(2) 金融部門…融資その他の金融業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、現金及び預金、有価証券であり、3,252百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

投資事業の売上高、営業利益の金額及び資産の額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,933	3,592	396	26,921	-	26,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,862	34	957	2,853	(2,853)	-
計	24,796	3,626	1,353	29,775	(2,853)	26,921
営業費用	12,708	2,148	711	15,568	(1,074)	14,494
営業利益	12,087	1,477	641	14,207	(1,779)	12,427
資産	104,584	2,160	3,205	109,951	(41)	109,909

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

「アメリカ」・・・アメリカ合衆国及びその周辺地域

「その他」・・・シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア

3. 会計方針の変更

(役員賞与)

「会計処理の変更(2)役員賞与引当金」に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が82百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結範囲)

「会計処理の変更(3)連結の範囲」に記載のとおり、当連結会計年度より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高が7,003百万円、営業利益が4,814百万円、資産が14,259百万円増加し、「アメリカ」の売上高が3,537百万円、営業利益が1,632百万円、資産が1,056百万円増加しております。なお、「その他」のセグメントについて与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	極東アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,101	3,372	6,473
II 連結売上高（百万円）	-	-	16,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	20.2	38.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 「その他」の区分に属する地域は、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ等であります。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,780	1,891	5,671
II 連結売上高（百万円）	-	-	26,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	7.0	21.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

「会計処理の変更(3) 連結の範囲」に記載のとおり、当連結会計年度より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（平成18年9月8日企業会計基準委員会）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「その他」の海外売上が、1,990百万円減少し、「東南アジア」は3,618百万円増加しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	立岡登與次	-	-	当社代表取締役社長 日本ベンチャーキャピタル協会会長	(被所有) 直接 0.2	-	-	会費支払	1	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	株式会社サーマテック	東京都千代田区	495 百万円	経営指導及びコンサルティング	(所有) 直接 100.0	1	投資先	設立出資 新株予約権付社債 取得	980 220	-	-
関連会社	JAPAN VIETNAM GROWTH FUND L.P.	ケイマン	17 百万 USドル	投資	(所有) 直接 23.5	なし	出資先	追加出資	1,063	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記 (1) の取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 上記 (2) の投資事業組合との取引条件については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	467.20円	1株当たり純資産額	511.53円
1株当たり当期純利益	25.99円	1株当たり当期純利益	44.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,906	4,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(68)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,838	4,942
期中平均株式数(千株)	109,231	109,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3,280
(うち新株予約権付社債)	(-)	(3,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>平成19年5月21日開催の取締役会において、新株式の発行について発行登録を行うことを決議し、同日、これに基づき発行登録書を提出しました。その概要については下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 募集有価証券の種類 普通株式2. 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日（平成19年5月29日）から1年を経過する日（平成20年5月28日）まで3. 募集方法 第三者割当増資を予定4. 発行予定額 8,000百万円を上限とします。5. 資金用途及び増資の理由 新株式の発行による調達資金は、営業投資資金に充当する予定です。6. 募集の仮条件 未定7. 発行登録による新株式発行について 当社は、幅広い引受候補先の中から当社の戦略的パートナーとして事業活動を行うによりふさわしい引受候補先を見極めたうえで引受先を選定し、新株の発行を行うことを予定しておりますが、本発行登録により、必要な法的手続きを経たうえで機動的な新株発行が可能となります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジア投資㈱	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	160 (80)	80 (80)	年0.33	無担保	平成20年 3月25日
日本アジア投資㈱	第2回無担保社債	平成15年 9月30日	40 (40)	- -	年0.47	無担保	平成18年 9月29日
日本アジア投資㈱	第3回無担保社債	平成16年 2月27日	180 (180)	- -	年0.46	無担保	平成19年 2月27日
日本アジア投資㈱	第4回無担保社債	平成16年 8月12日	700 (200)	500 (500)	TIBOR+0.15	無担保	平成19年 8月10日
日本アジア投資㈱	第5回無担保社債	平成16年 8月20日	300 (200)	100 (100)	年0.62	無担保	平成19年 8月20日
日本アジア投資㈱	第6回無担保社債	平成16年 8月31日	150 (100)	50 (50)	年0.68	無担保	平成19年 8月31日
日本アジア投資㈱	第7回無担保社債	平成16年 9月29日	600 (400)	200 (200)	年0.691	無担保	平成19年 9月29日
日本アジア投資㈱	第8回無担保社債	平成16年 12月10日	334 (166)	168 (168)	年0.35	無担保	平成19年 12月10日
日本アジア投資㈱	第9回無担保社債	平成17年 2月14日	150 -	150 -	年0.84	無担保	平成22年 2月12日
日本アジア投資㈱	第10回無担保社債	平成17年 3月7日	200 (100)	100 (100)	年0.52	無担保	平成20年 3月7日
日本アジア投資㈱	第11回無担保社債	平成17年 3月9日	70 (30)	40 (40)	年0.63	無担保	平成20年 3月7日
日本アジア投資㈱	第12回無担保社債	平成17年 3月10日	400 (100)	300 (100)	年1.00	無担保	平成22年 3月10日
日本アジア投資㈱	第13回無担保社債	平成17年 3月22日	160 (40)	120 (40)	年0.67	無担保	平成22年 3月19日
日本アジア投資㈱	第14回無担保社債	平成17年 3月31日	300 -	300 (300)	年1.21	無担保	平成20年 3月31日
日本アジア投資㈱	第15回無担保社債	平成17年 9月30日	1,000 -	1,000 -	年1.16	無担保	平成24年 9月28日
日本アジア投資㈱	第16回無担保社債	平成17年 10月20日	500 -	500 -	年1.26	無担保	平成22年 10月20日
日本アジア投資㈱	第17回無担保社債	平成18年 1月31日	300 -	300 -	年1.60	無担保	平成23年 1月31日
日本アジア投資㈱	第18回無担保社債	平成18年 3月10日	300 (60)	240 (60)	年1.04	無担保	平成23年 3月10日
日本アジア投資㈱	第19回無担保社債	平成18年 3月10日	500 -	500 (140)	年1.34	無担保	平成23年 3月10日
日本アジア投資㈱	第20回無担保社債	平成19年 3月30日	- -	400 (80)	年1.47	無担保	平成24年 3月26日
日本アジア投資㈱ (注1)	円貨建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 9月26日	- -	6,000 -	-	無担保	平成23年 9月26日
	小計	-	6,344 (1,696)	11,048 (1,958)	-	-	-
	内部取引の消去	-	-	-	-	-	-
	合計	-	6,344 (1,696)	11,048 (1,958)	-	-	-

- 1 円貨建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	円貨建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	932
発行価額の総額（百万円）	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月10日 至 平成23年9月12日

（注）新株予約権を行使しようとする者の請求があるとき、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して振込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権の行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
1,958	400	550	1,060	6,080

- 3 当期末残高の（ ）内の金額は、1年内に償還が予定されている普通社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	1,300	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,155	8,248	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,248	11,803	1.9	平成20年4月 ～24年3月
その他の有利子負債				
投資預託金（1年以内）	31	—	—	—
合計	22,735	20,051	—	—

（注）1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	5,191	3,678	2,172	760

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			6,624		13,139
2 有価証券			752		629
3 営業投資有価証券	※1,5		54,583		65,265
4 投資損失引当金			△2,139		△3,160
5 営業貸付金	※4		10,272		5,066
6 割賦未収金			680		236
7 未収金			640		215
8 前払費用			226		191
9 その他			449		249
10 貸倒引当金			△44		△18
流動資産合計			72,046	86.5	81,814
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		103		107	
減価償却累計額		18	84	31	76
(2) 構築物		15		15	
減価償却累計額		0	14	4	10
(3) 器具備品		96		99	
減価償却累計額		13	82	15	83
(4) 土地			712		648
有形固定資産合計			894	1.0	819
2 無形固定資産					
(1) のれん			56		42
(2) ソフトウェア			4		23
(3) 電話加入権			3		3
無形固定資産合計			64	0.1	69
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,391		5,764
(2) 関係会社株式			4,675		5,110
(3) 投資損失引当金			△159		△159
(4) 借室保証金			206		205
(5) 諸会員権			12		13
(6) 破産債権に準ずる 債権			500		713
(7) 長期前払費用			95		70
(8) 繰延税金資産			1,061		-
(9) その他			21		20
(10) 貸倒引当金			△487		△699
投資その他の資産合計			10,319	12.4	11,040
固定資産合計			11,277	13.5	11,929
資産合計			83,324	100.0	93,744

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 割賦未払金		634		358	
2 短期借入金		1,300		-	
3 1年以内返済長期 借入金		11,155		8,248	
4 1年以内償還社債		1,696		1,958	
5 未払費用		307		315	
6 未払法人税等		8		1,321	
7 繰延税金負債		852		2,516	
8 前受金		-		1,075	
9 前受収益		295		314	
10 賞与引当金		69		99	
11 役員賞与引当金		-		82	
12 その他	※1	420		364	
流動負債合計		16,739	20.1	16,654	17.8
II 固定負債					
1 社債		4,648		3,090	
2 新株予約権付社債		-		6,000	
3 長期借入金		10,248		11,803	
4 繰延税金負債		-		97	
5 退職給付引当金		234		272	
6 役員退職引当金		100		100	
7 長期預り保証金		80		80	
8 その他固定負債		-		228	
固定負債合計		15,311	18.4	21,671	23.1
負債合計		32,050	38.5	38,325	40.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	24,293	29.2	-	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,961		-	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		12,882		-	
(2) 自己株式処分差益		755	13,637	-	-
資本剰余金合計		20,599	24.7	-	-
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		2,513		-	
利益剰余金合計		2,513	3.0	-	-
IV その他有価証券評価 差額金		4,278	5.1	-	-
V 自己株式	※3	△411	△0.5	-	-
資本合計		51,273	61.5	-	-
負債及び資本合計		83,324	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-	24,293	25.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		6,961	
(2) その他資本剰余金		-		13,637	
資本剰余金合計			-	20,599	22.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		4,725	
利益剰余金合計			-	4,725	5.0
4 自己株式			-	△413	△0.4
株主資本合計			-	49,205	52.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金			-	6,349	6.8
2 繰延ヘッジ損益			-	△135	△0.2
評価・換算差額等合計			-	6,213	6.6
純資産合計			-	55,419	59.1
負債純資産合計			-	93,744	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 投資事業組合等 運営報酬		2,074			2,270		
2 営業投資有価証券 売却高		10,807			10,306		
3 営業受取配当金		242			879		
4 営業受取利息		86			61		
5 コンサルティング料		122			89		
6 営業貸付金利	※1	652			303		
7 その他の営業収益		1,072	15,058	100.0	3,363	17,274	100.0
II 営業原価							
1 営業投資有価証券 売却原価	※2	4,449			3,268		
2 投資損失引当金繰入額		462			1,573		
3 資金原価		598			209		
4 その他の営業原価		638	6,148	40.8	826	5,877	34.0
営業総利益			8,910	59.2		11,397	66.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		176			184		
2 給料諸手当		814			964		
3 退職給付費用		47			46		
4 賞与引当金繰入額		69			99		
5 役員賞与引当金繰入額		-			82		
6 貸倒引当金繰入額		-			180		
7 旅費交通費		85			99		
8 図書資料費		20			23		
9 租税公課		144			245		
10 賃借料		255			226		
11 交際費		11			13		
12 通信費		19			23		
13 広告宣伝費		23			32		
14 事務委託費		1,202			755		
15 減価償却費		10			22		
16 その他		1,037	3,919	26.1	1,246	4,244	24.6
営業利益			4,991	33.1		7,152	41.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		62	
2 受取配当金	※1	30		411	
3 施設使用料収入	※1	6		6	
4 為替差益		24		58	
5 雑収益		5	68	67	607
			0.5		3.5
V 営業外費用					
1 支払利息		79		545	
2 社債利息		145		82	
3 社債発行費		8		11	
4 雑損失		15	249	19	658
			1.7		3.8
経常利益			4,810		7,101
			31.9		41.1
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入益		49	49	-	-
			0.3		-
VII 特別損失					
1 関係会社事業整理損失	※3	200		467	
2 減損損失	※4	-	200	63	530
			1.3		3.1
税引前当期純利益			4,660		6,570
			30.9		38.0
法人税、住民税 及び事業税		22		1,420	
法人税等調整額		2,124	2,146	1,496	2,916
			14.3		16.9
当期純利益			2,513		3,654
			16.6		21.1
前期繰越利益			-		-
当期未処分利益			2,513		-

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,513
合計			2,513
II 利益処分額			
1. 配当金		1,373	
2. 役員賞与		68	
(うち監査役賞与)		(4)	1,441
III 次期繰越利益			1,071
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1. 資本金及び資本準備金 減少差益		12,882	
2. 自己株式処分差益		755	13,637
II その他資本剰余金 次期繰越額			
1. 資本金及び資本準備金 減少差益		12,882	
2. 自己株式処分差益		755	13,637

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	24,293	6,961	13,637	20,599	2,513	2,513	△411	46,994
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	△1,373	△1,373	-	△1,373
役員賞与（注）	-	-	-	-	△68	△68	-	△68
当期純利益	-	-	-	-	3,654	3,654	-	3,654
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,212	2,212	△1	2,210
平成19年3月31日 残高	24,293	6,961	13,637	20,599	4,725	4,725	△413	49,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	4,278	-	4,278	51,273
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	△1,373
役員賞与（注）	-	-	-	△68
当期純利益	-	-	-	3,654
自己株式の取得	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,070	△135	1,934	1,934
事業年度中の変動額合計	2,070	△135	1,934	4,145
平成19年3月31日 残高	6,349	△135	6,213	55,419

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準		
(1) 投資損失引当金	投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。	同左
(2) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。	同左
(3) 賞与引当金	業績連動型賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与の一部に関して業績連動型を採用したことから、当事業年度より計上しております。 この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ69,000千円減少しております。	業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については当社所定の支払見込額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金	—	役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(6) 役員退職引当金	常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職引当金は平成16年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成16年7月以降の新たな引当ては行っておりません。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <table border="0" data-bbox="496 465 820 600"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> </table> <p>当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭 債権債務	<p>同左</p> <table border="0" data-bbox="975 465 1299 636"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>営業投資有価証券</td> </tr> </table> <p>当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭 債権債務	株式オプション	営業投資有価証券
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>															
金利スワップ	借入金															
為替予約	外貨建金銭 債権債務															
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>															
金利スワップ	借入金															
為替予約	外貨建金銭 債権債務															
株式オプション	営業投資有価証券															
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>同左</p>														

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従前の基準によった場合の「資本の部」の合計に相当する額は55,554百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(1) ※1 担保に供している資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 31百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(注) 担保資産が担保に供されている債務等の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期預り保証金 31百万円</p>	<p>(1) ※1 担保に供している資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券 1,200百万円</p>
<p>(2) ※2 授権株数 普通株式 375,362,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 112,014,475株</p>	<p>(2) —</p>
<p>(3) ※3 保有自己株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 2,112,648株</p>	<p>(3) —</p>
<p>(4) ※4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業貸付金 4,253百万円</p>	<p>(4) —</p>
<p>(5) 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,278百万円であります。</p>	<p>(5) —</p>
<p>(6) 保証債務</p> <p>下記のファクタリング保証及び事業用借地の原状回復工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">ファクタリング保証先313社 715百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">㈱イオン工学研究所 255百万円</p>	<p>(6) 保証債務</p> <p>下記の事業用借地の原状回復工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">㈱イオン工学研究所 255百万円</p>
<p>(7) 当社は、出資先6社に対し随時融資を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 1,555百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出実行残高 970百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 585百万円</p>	<p>(7) 当社は、1社に対し随時融資を行っております。</p> <p>当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 84百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出実行残高 42百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 42百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>(8) ※5 下記の会社については、当社の主たる営業目的である有望未公開企業の投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、関係会社から除外しております。</p> <p>本間物産(株) J Steel Singapore Pte.Ltd J Leasing Pte.Ltd. (株)アイワールド (株)ビッグウッド りんかい日産建設(株) PT. KITM Indonesia Textile Mills 他10社</p> <p>また、下記の会社については、営業取引としての投資育成目的をより積極的に達成するために、当社が投資先の事業主体の一翼を担うことにより傘下におさめた営業投資先の株式を営業投資子会社株式又は営業投資関連会社株式として営業投資有価証券に含めております。</p> <p>(株)ティッシュエンジニアリングイニシアティブ、(株)アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)</p>	<p>(8) ※5 下記の会社については、当社の主たる営業目的である有望未上場企業の投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないため、関係会社から除外しております。</p> <p>本間物産(株) J Steel Singapore Pte.Ltd J Leasing Pte.Ltd. (株)アイワールド (株)夢や りんかい日産建設(株) PT. KITM Indonesia Textile Mills 他11社</p> <p>また、下記の会社については、営業取引としての投資育成目的をより積極的に達成するために、当社が投資先の事業主体の一翼を担うことにより傘下におさめた営業投資先の株式を営業投資子会社株式又は営業投資関連会社株式として営業投資有価証券に含めております。</p> <p>(株)ティッシュエンジニアリングイニシアティブ、(株)アプリケーションブースターズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(1) ※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料収入</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>資産購入高</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 営業投資有価証券売却原価には、評価損241百万円が含まれております。</p> <p>(3) ※3 関係会社事業整理損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>(4) —</p>	営業貸付金利息	403百万円	施設使用料収入	4百万円	資産購入高	616百万円	貸倒損失	200百万円	<p>(1) ※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">344 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 営業投資有価証券売却原価には、評価損137百万円が含まれております。</p> <p>(3) ※3 関係会社事業整理損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>(4) ※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道2件</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した遊休資産については物件単位でグルーピングし、減損損失の認識を行っております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者から入手した価額を合理的に算定した価額として評価しております。</p>	受取配当金	344 百万円	貸倒損失	467百万円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	北海道2件	63百万円
営業貸付金利息	403百万円																				
施設使用料収入	4百万円																				
資産購入高	616百万円																				
貸倒損失	200百万円																				
受取配当金	344 百万円																				
貸倒損失	467百万円																				
用途	種類	場所	減損金額																		
遊休資産	土地	北海道2件	63百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,112	2	-	2,114
合計	2,112	2	-	2,114

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	1,177	648	528	器具備品	704	391	312
ソフトウェア	198	133	65	ソフトウェア	167	113	53
合計	1,375	781	594	合計	871	505	366
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		234百万円		1年内		163百万円	
1年超		375百万円		1年超		214百万円	
合計		609百万円		合計		378百万円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		263百万円		支払リース料		249百万円	
減価償却費相当額		241百万円		減価償却費相当額		229百万円	
支払利息相当額		16百万円		支払利息相当額		15百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				—			
1年内		1百万円		1年内		—	
1年超		—百万円		1年超		—	
合計		1百万円		合計		—	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸手側				2 貸手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	1,110	621	488	器具備品	629	357	272
ソフトウェア	131	96	35	ソフトウェア	74	59	15
合計	1,241	717	523	合計	704	416	287
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		209百万円		1年内		131百万円	
1年超		340百万円		1年超		173百万円	
合計		550百万円		合計		304百万円	
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料		250百万円		受取リース料		225百万円	
減価償却費相当額		215百万円		減価償却費相当額		195百万円	
受取利息相当額		25百万円		受取利息相当額		23百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の購入価格との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,817</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	投資損失引当金繰入額	945百万円	貸倒引当金限度超過額	215	有価証券評価損	77	退職給付引当金限度超過額	95	役員退職引当金繰入額	40	未払事業税	34	関係会社株式評価損	1,213	繰越欠損金	899	その他	297	繰延税金資産小計	3,817	評価性引当額	△672	繰延税金資産合計	3,145	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,935百万円	繰延税金負債合計	2,935	繰延税金資産の純額	209	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	課税対象留保金額	5.9%	評価性引当額	△1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差がある場合の当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td> </tr> </table>	投資損失引当金繰入額	1,412百万円	貸倒引当金限度超過額	305	有価証券評価損	19	退職給付引当金限度超過額	110	役員退職引当金繰入額	40	未払事業税	49	減損損失	25	繰延ヘッジ損益	92	その他	354	繰延税金資産小計	2,412	評価性引当額	△670	繰延税金資産合計	1,742	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,355百万円	繰延税金負債合計	4,355	繰延税金負債の純額	2,613	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	課税対象留保金額	1.7%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%
投資損失引当金繰入額	945百万円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	215																																																																																						
有価証券評価損	77																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	95																																																																																						
役員退職引当金繰入額	40																																																																																						
未払事業税	34																																																																																						
関係会社株式評価損	1,213																																																																																						
繰越欠損金	899																																																																																						
その他	297																																																																																						
繰延税金資産小計	3,817																																																																																						
評価性引当額	△672																																																																																						
繰延税金資産合計	3,145																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,935百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,935																																																																																						
繰延税金資産の純額	209																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
課税対象留保金額	5.9%																																																																																						
評価性引当額	△1.4%																																																																																						
その他	0.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																						
投資損失引当金繰入額	1,412百万円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	305																																																																																						
有価証券評価損	19																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	110																																																																																						
役員退職引当金繰入額	40																																																																																						
未払事業税	49																																																																																						
減損損失	25																																																																																						
繰延ヘッジ損益	92																																																																																						
その他	354																																																																																						
繰延税金資産小計	2,412																																																																																						
評価性引当額	△670																																																																																						
繰延税金資産合計	1,742																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	4,355百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	4,355																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,613																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
課税対象留保金額	1.7%																																																																																						
その他	2.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.92円	1株当たり純資産額	504.27円
1株当たり当期純利益	22.38円	1株当たり当期純利益	33.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,513	3,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	68	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(68)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,445	3,654
期中平均株式数 (千株)	109,231	109,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	3,280
(うち新株予約権付社債)	(-)	(3,280)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>平成19年5月21日開催の取締役会において、新株式の発行について発行登録を行うことを決議し、同日、これに基づき発行登録書を提出しました。その概要については下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 募集有価証券の種類 普通株式2. 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日（平成19年5月29日）から1年を経過する日（平成20年5月28日）まで3. 募集方法 第三者割当増資を予定4. 発行予定額 8,000百万円を上限とします。5. 資金用途及び増資の理由 新株式の発行による調達資金は、営業投資資金に充当する予定です。6. 募集の仮条件 未定7. 発行登録による新株式発行について 当社は、幅広い引受候補先の中から当社の戦略的パートナーとして事業活動を行うによりふさわしい引受候補先を見極めたうえで引受先を選定し、新株の発行を行うことを予定しておりますが、本発行登録により、必要な法的手続きを経たうえで機動的な新株発行が可能となります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KTBnetwork Corporation	3,000,000	2,121
いちよし証券(株)	365,000	690
(株)泉州銀行	1,784,000	535
(株)ニチレイ	730,000	502
(株)ネットエイジグループ	1,500	406
(株)デジタルガレージ	1,200	253
(株)西京銀行	593,000	220
(株)日本M&Aセンター	200	149
(株)りそなホールディングス	357	113
BOKWANG INVESTMENT CORP.	400,000	60
その他14銘柄	357,418	278
計	7,232,675	5,331

【債券】

該当ありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
株式投資信託銘柄	100,000,000	142
投資事業組合持分額	-	487
小計	-	629
(投資有価証券)		
その他有価証券		
信金中央金庫優先出資証券	850	433
小計	850	433
計	-	1,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	107	31	12	76
構築物	-	-	-	15	4	4	10
器具備品	-	-	-	99	15	1	83
土地	-	-	-	648	-	-	648
有形固定資産計	-	-	-	870	50	17	819
無形固定資産							
のれん	-	-	-	70	28	14	42
ソフトウェア	-	-	-	37	14	4	23
電話加入権	-	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	-	-	-	111	42	18	69
長期前払費用	95 (2)	5 (0)	30 (2)	70 (1)	-	-	70 (1)

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、それぞれ資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の()内は内書きで、減価償却の対象とはならないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金 (流動資産の部) (注) 1	2,139	1,792	560	210	3,160
投資損失引当金 (固定資産の部)	159	-	-	-	159
貸倒引当金 (注) 2	531	321	68	67	718
賞与引当金	69	99	69	-	99
役員賞与引当金	-	82	-	-	82
役員退職引当金	100	-	-	-	100

- (注) 1 流動資産の部の投資損失引当金の「当期増加額」のうち7百万円は投資事業組合の譲受により計上した額であり、1百万円は外国為替差額の洗替により計上した額である。「当期減少額(その他)」のうち185百万円は投資事業組合の持分により計上した額であり、24百万円は過年度に繰入を行った営業投資有価証券の回収による戻入である。
- 2 貸倒引当金の「当期増加額」のうち13百万円は投資損失引当金から振替えた額であり、60百万円は投資事業組合の持分から振替えた額である。「当期減少額(その他)」のうち18百万円は、回収不能見込額の洗替による戻入額であり、48百万円は貸付金等につき回収見込額を超えて回収したことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	8,371
定期預金	50
預金計	8,414
投資事業組合持分額	4,718
合計	13,139

② 営業投資有価証券

種類・分類	金額（百万円）
株式	34,044
転換社債	59
転換型新株予約権付社債	1,954
新株引受権付社債	29
社債	20
新株引受権証書	1
その他	5,330
投資事業組合出資金	251
投資事業組合持分額	23,572
合計	65,265

③ 営業貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アークメディカルサポート	1,841
その他	3,225
合計	5,066

④ 投資有価証券

投資有価証券は、5,764百万円であり、その内容については「2財務諸表等 (1) 財務諸表 ④附属明細表(有価証券明細表)」に記載しております。

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JAIC AMERICA INC.	1,609
JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1,562
JAIC証券(株)	1,000
JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	403
JAICシードキャピタル(株)	185
JAIC WestLB アセット マネジメント(株)	156
JAIC KOREA CO., LTD.	76
日本プライベートエクイティ(株)	43
(株)ジャイク経営研究所	29
その他6社	42
合計	5,110

⑥ 1年以内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,127
(株)みずほ銀行	1,006
(株)静岡中央銀行	370
(株)あおぞら銀行	350
(株)三井住友銀行	340
その他42行	5,054
合計	8,248

⑦ 新株予約権付社債

相手先	金額(百万円)
円貨建転換社債型新株予約権付社債	6,000
合計	6,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	2,003
㈱みずほ銀行	1,458
Bank of TAIWAN	737
Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	731
中国銀行股份有限公司	566
その他30行	6,306
合計	11,803

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円及び印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、下記の変更が生じております。

- 1) 当社は、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができることとなっております。
- 2) 会社の公告方法は電子公告による公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 3) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、以外の権利を行使することができないこととなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成18年9月6日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第1号の規定
（提出会社が発行者である有価証券の募集）に基づく臨時報告書であります。
平成18年12月18日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定
（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第26期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月28日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（株式）及びその添付書類
平成19年5月21日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正報告書及びその添付書類
平成18年9月7日関東財務局長に提出。
平成18年9月6日提出の臨時報告書（提出会社が発行者である有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。
平成18年9月8日関東財務局長に提出。
平成18年9月6日提出の臨時報告書（提出会社が発行者である有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年6月30日関東財務局長に提出。
平成18年7月31日関東財務局長に提出。
平成18年9月6日関東財務局長に提出。
平成18年9月7日関東財務局長に提出。
平成18年9月8日関東財務局長に提出。
平成18年12月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 行本 憲 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更(1)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。
2. 会計処理の変更(3)に記載のとおり、会社は実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（平成18年9月8日 企業会計基準委員会）が施行されたことに伴い、投資事業組合等を連結の範囲に加えている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月21日開催の取締役会において、新株式の発行について発行登録を行うことを決議し、同日、これに基づき発行登録書を提出している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日本アジア投資株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山裕治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 行本憲治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジア投資株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月21日開催の取締役会において、新株式の発行について発行登録を行うことを決議し、同日、これに基づき発行登録書を提出している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。